

北海道議会時報

平成25年第3回定例会

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 6 日(火) 各常任委員会
- 7 日(水) 各特別委員会

▶ 9 月

- 3 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 4 日(水) 各特別委員会
- 9 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 10 日(火) 議会運営委員会
[第 3 回定例会開会]
本会議 (会期決定〈25日間〉、提案説明)
議場コンサート
- 13 日(金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈1人〉)
- 17 日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈3人〉)
- 19 日(木) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 20 日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉)
- 24 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)
- 25 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算・決算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2 分科会設置)
予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (正・副委員長の互選)
決算特別委員会 (正・副委員長の互選、2 分科会設置)
決算特別委員会第 1・第 2 分科会 (正・副委員長の互選)
- 27 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 30 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会

(各部所管審査)

▶ 10 月

- 1 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 2 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 3 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会 (決算概要聴取等)
決算特別委員会第 1・第 2 分科会
- 4 日(金) 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・同意議決、意見案 13 件可決、報告第 1 号ないし第 4 号の閉会中継続審査の決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)
[第 3 回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フォティア
北海道・大地 ----- 大地
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成25年度北海道補正予算の概要	1
第3回定例会	
概要	2
本会議	4
提出案件	19
意見案	22
請願	36
委員会の動き	
議会運営委員会	37
常任委員会	40
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	50
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	56
資料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	74
7月・8月・9月の出来事	75

平成25年度北海道補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成25年度北海道一般会計補正予算（第2号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税 △	3,501,967	総務費	893,497
国庫支出金	8,911,427	総合政策費	40,117
財産収入	22,287	環境生活費	1,119,109
繰入金	2,627,658	保健福祉費	1,508,945
諸収入	62,256	農政費	23,499
道債	4,473,974	水産林務費	4,560,858
繰越金	211,103	建設費	4,005,000
		災害復旧費	301,981
		諸支出金	353,732
計	12,806,738	計	12,806,738

○平成25年度北海道特別会計補正予算（第1号）

（単位 千円）

会計名	金額
苫小牧東部地域開発出資特別会計	34,000
石狩湾新港地域開発出資特別会計	43,337
病院事業会計	27,287
計	104,624

平成25年第3回定例会で可決した補正予算は、総額約129億1100万円。

歳出の主なものは、泊発電所周辺地域における環境放射線監視を行うモニタリングポストのバックアップ電源設備等を整備するため、原子力環境安全対策費7800万円、原子力災害対策の拠点となるオフサイトセンターの移転に要する経費として、原子力災害緊急事態応急対策拠点施設整備費8億1400万円、北海道新幹線の開業に伴い、JR北海道株式会社から経営分離される、江差線「五稜郭・木古内」間の並行在来線に係る第三セクターによる鉄道開業に向けた準備体制を充実するため、北海道新幹線並行在来線対策費負担金1500万円、国からの交付金等による基金への積み立て及び関連事業費の補正として、各種基金関連経費総額68億6600万円、本年発生した大雨や融雪災害などによる被災施設の早期復旧に要する経費として、災害復旧費3億1400万円、本道経済の現状等に鑑み、道の単独施策を講じる、道路、河川などの特別対策事業費35億円、公共関連単独事業費8億円。

これらに見合う歳入の主なものは、国庫支出金89億1100万円、繰入金26億2700万円、道債44億7300万円を見込むとともに、地方交付税35億100万円を減額。

第 3 回 定 例 会

▶総額129億1100万円余の平成25年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成25年度補正予算案等を審議する**第3回定例会**は、**9月10日招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を10月4日までの25日間**と決定。

次に、**総額129億1100万円余の平成25年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案等調査のため、9月11日から9月12日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの9月13日、**代表質問**に入り、9月17日に代表質問を終結。議案等調査のため、9月18日の本会議を休会することに決定して散会。

- ③ 休会明けの9月19日から**一般質問**に入り、9月25日に一般質問を終結。直ちに**予算・決算特別委員会を設置**し、議案第22号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案等調査のため、9月26日から9月27日まで及び9月30日から10月3日までの本会議を休会とすることに決定して散会。

- ④ **予算特別委員会**は、9月25日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

9月27日から各分科会において各部所管の審査に入り、10月1日にこれを終了。10月2日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結し、採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、本道における国民健康保険制度について、道立北見病院の移転改築について、HACに対するさらなる支援に係るJALとの協議について、JR北海道について、道の食産業立国に係る取り組みについて、今年度の全国学力テストの結果について意見を付すことに決定した。

- ⑤ **決算特別委員会**は、9月25日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

- ⑥ 会期最終日の10月4日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道教育委員会委員等人事案件3件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、意見案第1号「**特定秘密の保護に関する法律案の制度検討に当たっての意見書**」等13件の意見案が提案され、説明及び意見案第1号ないし第9号の委員会付託を省略し、討論の後、意見案第1号について、採決の結果、**原案可決**。意見案第2号ないし第13号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来25日目の**10月4日閉会**した。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	55	37		3	4		11	55
議員・委員会	13	13						13
計	68	50		3	4		11	68

本 会 議

○9月10日（火） 午前10時9分開会、加藤礼一議長、平成25年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月4日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第37号、報告第1号ないし第4号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案等調査のため、9月11日から9月12日までの本会議を休会することに決定し、午前10時23分散会。

○9月13日（金） 午後1時45分開議、諸般の報告の後、議長から、元議員高木繁光氏の逝去（9月10日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第37号、報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**に入り、



高橋 亨議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・今後の道州制を含めた自治の形に対する基本的な認識
 - ・国と地方自治のあり方における

る現行制度と道州制のメリット、デメリットに対する考え方

- ・自治のあり方に関する国民議論の進め方と手続方法に対する考え方
- ・国の財政運営に係る財政健全化の目標達成に対する所見
- ・高校授業料の無償化制度における所得制限の導入に対する対処方法
- ・集团的自衛権の行使に関するこれまでの内閣法制局の解釈に対する見解
- ・解釈改憲による集团的自衛権の行使と日米安全保障条約との関係に対する見解
- ・国会に提出される特定秘密の保護に関する法律案に対する見解

2 道の行財政運営について

- ・綱渡りの財政運営が続いている平成24年度決算に対する認識
- ・平成25年度の収支見通し及び来年度の余剰財源の職員への還元に対する所見

- ・指定管理者制度導入の効果及び来年度の次期指定に係る解決すべき課題に対する認識
- 3 原発政策、エネルギー政策について
 - ・福島第一原子力発電所の高濃度汚染水の流出問題に対する所見
 - ・泊原子力発電所3号機停止後の省エネの評価と今後のエネルギー政策に対する考え方
 - ・泊原子力発電所の再稼働申請における北電の対応姿勢に対する見解
 - ・今回の電気料金値上げによる道民生活、道内経済への影響及び対応方法に対する認識
 - 4 TPPについて
 - ・TPPに関する政府の機密保持契約による情報の確保に対する考え方
 - ・TPP交渉に関する道の姿勢に対する所見
 - 5 経済・雇用対策について
 - ・道内経済の現状認識と消費税増税の影響、今後の経済対策に対する所見
 - ・「ほっかいどう産業振興ビジョン」における目標の達成状況と経済効果の分析、評価の受け止め及び厳しい結果項目への対策に対する考え方
 - ・全国で唯一、生活保護費との比較で逆転現象が解消されなかった道内の最低賃金改定に対する所見
 - 6 1次産業振興について
 - ・国の農業・農村所得倍増目標10カ年戦略に対する見解とその根拠
 - ・近年の地球温暖化による海洋環境の変化を踏まえた今後の漁業の振興方策に対する見解
 - ・自由貿易にかかわる主要水産物の適用除外の受け止めと今後の対策に対する見解
 - ・道産木材の利用拡大に向けた公共建築物等の木造化、木質化の推進に対する所見
 - 7 道立北見病院について
 - ・日赤北見病院隣地への移転改築による病院事業の再構築、適正化に対する所見
 - ・移転改築における病院事業債の総務省見解と発行見込みに対する所見
 - ・日赤病院との役割分担や連携策を踏まえた建設費や医療機器の適正化に対する所見
 - ・移転圏域における循環器・呼吸器疾患の高度医療機能の確保に対する所見
 - 8 社会保障改革への認識について
 - ・政府が8月に閣議決定した社会保障改革のプ

プログラム法案の骨子に対する認識と対応

- ・国民健康保険運営主体の都道府県移管に対する認識と課題への対応

9 防災対策について

- ・建築物の耐震改修の促進に向けた法律改正に伴う規制強化への理解や課題等に対する所見

10 道内の交通ネットワークについて

- ・JR北海道の特急列車等の減速、減便による影響及び交通ネットワークの構築に対する所見
- ・JR函館線の脱線事故に係る新たな放水路の設置などの対策に対する所見
- ・五稜郭・木古内間並行在来線の鉄道会社設立の協議、決定に向けた取り組みに対する所見
- ・北海道エアシステム (HAC) の再子会社化に向けた日本航空への働きかけの経過及び経営課題に対する対応

11 スポーツ振興について

- ・東京オリンピックの開催決定等に伴う強化合宿や国内大会の誘致などに対する所見
- ・オリンピック開催決定を受けてのスポーツ北海道宣言等の施策の展開に対する考え方

12 いじめ問題について

- ・北海道独自のいじめ防止条例制定の意義と目指す姿に対する所見
- ・いじめ防止条例における道が果たす役割に対する所見
- ・条例制定の基本的な考え方に対する検討委員会や地域説明会での意見への受け止めと対応
- ・今後の条例推進に向けた地域協議会のあり方等の検討に対する所見

13 教育課題について

- ・公立高等学校配置計画（平成26年度～28年度）案の策定に係る地域別検討協議会等での意見に対する受け止めと結論
- ・平成18年度に策定された新たな高校教育に関する指針の見直しの必要性に対する所見
- ・高等学校生徒遠距離通学費等補助制度に係る補助期限の延長及び補助内容、適用対象の拡大などの検討への所見
- ・障害者基本法の改正の観点からの特別支援学校の適正配置に対する所見
- ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた道教委の掲げた平成26年度目標に対する所見
- ・学力向上に向けた態勢づくりへの支援に対する所見

- ・国の教育再生実行会議の提言に応じた小学校英語の教科化への動きに対する所見

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時29分休憩。午後3時54分再開し、同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後4時41分休憩。4時46分再開し、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時50分散会。

○9月17日（火） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号、報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**を継続。



富原 亮議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・2回目の札幌冬季オリンピック招致及び東京オリンピックへの支援に対する見解

- ・来年度の重点的な政策、施策の展開方向に対する考え方

- ・HACに関するJALへの対応を含めた航空ネットワークの維持等に対する取り組み方法

- ・北海道観光振興特別措置法の早期制定に向けた今後の取り組みに対する考え方

- ・道内での統合型リゾート（IR）の実現に向けた取り組みに対する見解

2 道政上の諸課題について

- ・食産業立国の推進にかかわる指標の整備方法、施策の成果、方向性に対する見解

- ・ASEAN地域との経済交流の今後の進め方に対する見解

- ・ASEAN地域からの観光客誘致に向けた今後の取り組みに対する考え方

- ・ものづくり産業の振興に係る農林水産業の分野との連携強化に対する所見

- ・本道の中小企業の8割以上を占める小規模企業への支援に対する見解

- ・商店街を中心とする地域商業の活性化に向けた今後の取り組みに対する見解

- ・電力供給や電気料金の動向が道内経済等に及ぼす影響への認識及び原子力規制委員会による安全審査への北電の対応に対する見解

- ・札幌市に対する新幹線建設工事の負担の考え方への見解

- ・社会資本整備の着実な推進に向けた中長期的な取り組みに対する考え方
 - ・耐震改修促進法の一部改正に伴う建築物の耐震診断の義務化への支援に対する取り組み方法
 - ・私立学校における耐震診断への道独自の支援措置に対する見解
 - ・外壁や天井の一部が落下するなど老朽化が進んでいる議会庁舎の改築に対する受け止め
 - ・北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産登録へ推薦を得なかった理由に対する認識及び今後の登録に向けた取り組みに対する見解
 - ・松前神楽の国の重要無形民俗文化財の指定に向けた取り組み状況に対する所見
 - ・北海道環境審議会からの答申を踏まえたエゾシカ対策条例の制定に対する見解
 - ・社会保障制度改革に関する国民健康保険制度の財政運営移行等への受け止めとその対応に対する見解
 - ・道内の実情に応じた介護保険制度に係る要支援者への支援の見直しに対する見解
 - ・道立北見病院の北見赤十字病院との一体的な医療提供体制の構築に向けた協議検討に対する見解
 - ・農業、農村の6次産業化の一層の推進に向けた今後の取り組みに対する見解
 - ・今後の木材需要の増加に向けた道産木材の安定供給体制の構築に対する見解
 - ・老朽漁船の更新に向けた新たな支援策に対する見解
 - ・本道漁業への国の補助金が廃止された場合の影響及びその対応に対する見解
 - ・アザラシによる漁業被害に対する地元の声への受け止め及び今後の取り組み
 - ・オットセイの被害状況調査の結果を踏まえた今後の被害対策の進め方に対する見解
 - ・密漁対策に係るこれまでの取り組み状況と今後の取り組みに対する見解
- 3 教育問題について
- ・国の第2期教育振興基本計画の閣議決定を踏まえた道の教育推進計画の点検、修正等の検討に対する見解
 - ・全国学力・学習状況調査の結果への受け止めと目標達成に向けた取り組みに対する見解
 - ・学力向上対策に係る土曜授業の実施に向けた

取り組みに対する見解

- ・いじめ防止条例における学校設置者、教職員、保護者等の具体的な責務規定に対する見解
 - ・児童生徒のインターネット依存における学校と家庭との連携協力に対する見解
- 4 公安問題について
- ・北海道警察に対する信頼回復や、重要犯罪等の根絶などに向けた取り組みに対する考え方等について質問があり、知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時54分休憩。午後3時17分再開し、



大河 昭彦議員（公明） から、

1 道政執行に関する知事の基本姿勢について

- ・ねじれ国会の解消に対する情勢判断と期待及び国家戦略特区への今後の対応策に対する所見
 - ・国の社会保障制度改革に関する運営主体の変更の動きに対する考え方
 - ・企業戦略にかかわる道独自の成長戦略推進の必要性及び北海道フード特区構想の範囲拡大に対する認識
 - ・来年度の国の予算編成における公共事業費の削減の動きに対する今後の対応
 - ・道における来年度の予算編成の考え方
- 2 当面する経済雇用対策について
- ・道内景気の現状に対する認識
 - ・道税収入の確保に向けた今後の進め方と本年度の収入未済額の見込みに対する所見
 - ・公共事業などへの国の投資及び北海道新幹線の工期短縮に係る財政負担に対する見解
 - ・国家戦略特区の指定を目指した食産業の基盤強化に向けた提案の特徴と採択の見通しなどに対する所見
 - ・道内の完全失業率や有効求人倍率の動きに対する評価と今後の雇用対策強化の考え方
 - ・道内の産業経済活動と連携した新たな仕事づくりによる雇用創出に対する考え方
 - ・6次産業化の推進と地域雇用との関係に対する認識
 - ・厚生労働省の戦略産業雇用創造プロジェクトにおける幅広い分野との連携に対する見解
- 3 TPP交渉への対応について
- ・今後の道内1次産業の振興に向けた対応に対する所見

- ・ TPP交渉に臨む国への要請についての考え方
- 4 エネルギー問題について
 - ・ 北海道の自然エネルギー利用の将来構想に対する所見
 - ・ バイオマスや地熱などの利用による地元の経済、雇用への波及効果に対する認識
 - ・ 原発の再稼働も含めた道内の総合的なエネルギー計画の検討に対する見解
- 5 防災対策について
 - ・ 消防の広域化の早期実現に向けた市町村の取り組みへの支援
 - ・ 防災拠点となる公共施設の耐震化対策に対する見解
 - ・ 多くの課題がある道路施設の安全点検の質の向上に向けた今後の対応
- 6 在宅医療推進の見直しについて
 - ・ 道内における在宅医療の利用状況と在宅医療の推進に向けた対処方法に対する見解
- 7 いじめ問題について
 - ・ 関係機関との連携によるいじめ問題への解決に対する見解

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



荒当 聖吾議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 道政課題や必要な施策等の国への提案要望の取り組みに対する所見
 - ・ 新たな産業の創出に向けた国の国家戦略特区に係る道の取り組みに対する所見
 - ・ 国の社会保障と税の一体改革の取り組み及び消費税増税に対する所見
 - ・ 地域再生に向けた地方産業競争力協議会（仮称）の設置及び今後の具体的な政策要望に対する所見
 - ・ アジア地域における経済交流のこれまでの成果、今後の取り組み及び道内企業進出へのバックアップに対する所見
 - ・ サハリン州との幅広い分野での交流拡大に向けた今後の取り組みに対する展望
 - ・ 災害対策基本法の改正に対する認識及び今後の重点的な取り組みに対する所見
 - ・ 関係部局と連携した防災意識啓発事業の全道展開及び今後の防災教育の取り組みに対する所見

- ・ JR北海道の抜本的な安全対策に対する所見
- ・ 北海道電力泊発電所の再稼働に向けた適合性確認審査の申請に対する原子力規制委員会からの指摘への受け止め
- ・ 国の新たな原子力発電所の規制基準に対する所見
- ・ 泊発電所周辺の避難道路の整備に係る国への要請に対する所見
- ・ 今後の道財政の収支見直しに対する所見
- 2 景気・経済対策について
 - ・ 道独自の景気・経済対策の機動的な実施に対する所見
 - ・ 中小企業や小規模企業の活性化に向けた融資制度の課題把握と今後の見直しに対する所見
- 3 観光戦略について
 - ・ 国の日本再興戦略に関する外国人観光客の位置づけ、今後の取り組み及び具体的な目標に対する所見
 - ・ 海外からの誘客促進に向けた北海道全体を挙げた取り組みの推進に対する所見
 - ・ 海外送客対策の推進に向けた今後の新たな政策展開に対する所見
 - ・ 海外修学旅行等の促進に向けたプロジェクトチームによる検討に対する所見
- 4 本道の航空ネットワークについて
 - ・ 民活空港運営法制定後の政策展開及び道内空港の民営化への今後の展望に対する所見
 - ・ 外国人観光客の受け入れ拡大に向けた新千歳空港の枠拡大や交通体制整備等に対する所見
 - ・ 札幌市と連携した札幌丘珠空港の滑走路延長とジェット化の推進に対する所見
 - ・ HACの経営再建に関する報道の事実関係も含めた中長期展望に対する所見
- 5 医療福祉対策について
 - ・ 社会保障制度改革に関する医療提供体制の制度改革に対する所見
 - ・ 生活困窮者への自立支援対策に係る全道展開及び関係機関との連携体制の構築に対する所見
- 6 北海道米の輸出について
 - ・ 北海道ブランド力を生かした新たな需要開拓への積極的な取り組みに対する所見
- 7 道産水産物の輸出について
 - ・ 韓国による日本産水産物の輸入規制強化措置の報道に対する認識及び今後の道の対応

- 8 木質バイオマスの利用について
 - ・地域の木質バイオマスのエネルギー利用拡大に向けた積極的な取り組みに対する所見
- 9 教育行政について
 - ・全国学力・学習状況調査の結果に対する受け止めと今後の取り組み
 - ・「学校給食における食物アレルギー対応について（中間まとめ）」の内容を受けた今後の取り組みに対する所見
- 10 特殊詐欺の被害防止対策について
 - ・特殊詐欺の現状などに対する認識と被害防止に向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、危機管理監、保健福祉部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時26分散会。

○9月19日（木） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号、報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**に入り、



松浦 宗信議員（自民）から、

- 1 HACについて
 - ・JALによるHACの再連結化への支援に対する受け止めと今後の対応の考え方

- 2 指定管理者制度について
 - ・指定管理者制度に係るこれまでの取り組み状況と平成26年度からの指定に向けた対応に対する所見
 - ・北方四島交流センターにおける次期指定期間の変更理由
 - ・北方四島交流センターの次期指定管理者の選定に当たっての考え方
- 3 旅費制度の見直しについて
 - ・行財政改革の視点に立った旅費制度の見直しに対する見解
- 4 地域経済の国際化について
 - ・地域における海外市場開拓に向けたさまざまな取り組みへの把握とサポートに対する見解
 - ・外国人の視点に立った道内地域の魅力や資源を生かした取り組みに対する所見
- 5 医師確保等について
 - ・地域における医師不足の現状に対する認識
 - ・地域における医師不足解消の取り組みによる医師の確保状況に対する所見

- ・本道の医師不足解消に向けた今後の取り組みに対する見解
- ・3次医療圏における総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの整備状況に対する所見
- ・2次医療圏における分娩空白地域の解消に向けた取り組み及び産科医療体制の確保に対する見解
- ・周産期医療体制の一層の充実に向けた今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。



笹田 浩議員（民主）から、

1 消防防災対策について

- ・消防の広域化が進まなかった現状への認識と新たに策定する消防広域化推進計画のねらいなどに対する所見

- ・本道における消防の広域化に関する現状認識、考え方及び第2次北海道消防広域化推進計画のねらいなどに対する見解
 - ・消防の広域化に向けた具体的な検討についての市町村への働きかけに対する見解
 - ・消防救急無線のデジタル化の整備に係る消防本部への財政支援の取り組みに対する所見
 - ・気象庁の特別警報の運用開始に伴う地域防災計画の改正などの今後の対応に対する所見
 - ・道内の市町村における地域住民への災害情報の伝達状況と課題解決の考え方に対する所見
 - ・避難指示、避難勧告などの的確な発令に向けた市町村への指導助言に対する所見
 - ・JR北海道の事故等による被害発生時の市町村や関係機関との連携した対応に対する見解
- 2 道総研のあり方について
- ・第2期中期目標の策定に向けた検討の進め方に対する所見
 - ・次期中期目標の検討課題である運営費交付金における効率化係数1%削減に対する所見
- 3 社会保障制度改革について
- ・介護保険制度における要支援者への支援の見直しに伴う市町村事業への移行に対する対応
 - ・要支援者への支援事業の実施主体となる市町村の財政負担に対する認識と対応
 - ・改訂された地域医療再生計画を踏まえた在宅医療提供体制の構築に対する所見

- ・総合内科医養成研修センターのこれまでの取り組み状況等及び協議会での協議状況と今後の取り組みの考え方
- 4 水産物の流通対策について
 - ・韓国による日本産水産物の輸入規制強化措置を踏まえたスケトウダラの流通加工対策に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時17分休憩。午後1時2分再開し、



川畑 悟議員（自民） から、

- 1 2020年東京オリンピック等について

- ・東京オリンピックや、韓国の平昌冬季オリンピックにおける海外代表選手団の合宿誘致に向けた取り組みに対する見解

- 2 北海道新幹線について
 - ・胆振・日高地方で結成される「(仮称)北海道新幹線×nittan地域戦略会議」に対する認識
 - ・北海道新幹線開業の波及効果に向けた地域への情報提供等に対する考え方
- 3 JR北海道の安全対策について
 - ・車両整備体制の再構築に向けたJR北海道とJR東日本との意見交換の進捗状況及び今後の対応に対する見解
 - ・車両メンテナンスに関するこれまでのJR北海道の取り組み状況や今後の対応に対する所見
 - ・JR北海道が策定した安全基本計画に掲げた取り組みの進捗状況と今後の対応に対する見解
- 4 学力向上について
 - ・学力向上に向けた従来の取り組みへの強化と地域全体との連携に対する所見
- 5 高校生の就職対策について
 - ・道内における高卒の短期離職の改善に向けた就職対策への今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監及び教育長から答弁。



松山 文史議員（民主） から、

- 1 イランカラッテキャンペーンについて

- ・「イランカラッテ」キャンペーンの推進に向けた取り組み

に対する所見

- 2 地球温暖化について
 - ・まきストーブに関する普及状況と普及促進に向けたこれまでの取り組みに対する所見
 - ・道の所管部署の統合によるバイオマス施策の総合的な実行に対する所見
 - ・道内の学校における夏休み期間の長期化に対する所見
- 3 アグロフォレストリーについて
 - ・道内におけるアグロフォレストリー（混農林業）の現状に対する所見
 - ・未利用資源としての昆虫の活用の検討に対する所見
 - ・大量発生した害虫の家畜飼料や食用としての有効活用に対する所見
 - ・昆虫を利用した産業の育成に向けた取り組みに対する所見
- 4 ASEAN諸国との経済交流について
 - ・タイにおける道産品輸出用シンボルマークの商標登録に対する所見
 - ・今後のタイとの経済交流促進に対する所見
 - ・タイ周辺の国々との経済交流の促進に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・東京オリンピック合宿誘致等の取り組みに関する食事や文化、言語等の対応に対する所見
- 5 親しみやすい知事の道政運営について
 - ・親しみやすい道政運営に向けた今後の知事政治姿勢に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時17分休憩。午後2時46分再開し、



中野 秀敏議員（自民） から、

- 1 土地基盤整備について

- ・農業農村整備事業の効果と今後の必要性への認識に対する所見

- ・水田の大区画整備の加速化に向けた整備に対する所見
- 2 薬用作物について
 - ・薬用作物の生産状況等、品質などのメーカー評価に対する所見
 - ・道内の公的機関との連携による薬用作物の情報発信に対する考え方
 - ・農業者の収入確保に向けた今後の薬用作物の

生産振興に対する所見

- 3 高校における産業教育について
 - ・専門高校における地域特性を生かした特色ある取り組みの経過
 - ・道立高校における市町村教育委員会、地元関連企業との連携した取り組みに対する所見
 - ・地方の優位性を生かした専門高校の活性化に対する所見
- 4 公民館等の耐震化について
 - ・公民館等の社会教育施設の耐震化に向けた取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、農政部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。



佐藤 伸弥議員（民主） から、

- 1 北極海航路について
 - ・北極海航路輸送の活用拡大に向けたオホーツク海域での訓練海域等としての活用に対する認識

る認識

- ・北極海航路輸送の利用拡大に向けた取り組みの今後の方向性に対する見解
 - ・北極海航路輸送の活用拡大への具体的な取り組みに対する見解
- 2 障がい者の就労支援について
 - ・障がい者就労支援センターが果たす今後の役割に対する所見
 - ・IT活用による在宅就業支援の受講者数の推移とその評価に対する所見
 - ・障がい者の在宅就業支援に係る今後の推進に対する見解
 - ・障がい者の一般就労への移行に向けた職場実習の支援の促進に対する見解
 - ・障がい者の一般就労に係る関係機関との連携強化に向けた道の役割に対する見解
 - 3 竜巻・突風災害について
 - ・昨今の竜巻や豪雨、落雷等も踏まえたさらなる観測体制の強化や制度の確立に対する認識
 - ・日頃からの注意喚起や竜巻注意情報の情報伝達などへの取り組み方法に対する所見
 - ・被災者生活再建支援制度の課題に対する認識

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時53分散会。

○9月20日（金） 午前10時2分開議、諸般の報

告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号、報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**を継続。



田中 芳憲議員（自民） から、

- 1 夕張の地域再生について
 - ・国、北海道及び夕張市の三者協議後における課題への今後の道の対応に対する所見

・今回の三者協議後の夕張市への支援に対する考え方

・夕張市の市営住宅再編事業（Ⅱ、Ⅲ期）などの取り組みと財政再生計画の期間短縮の実現に向けた考え方

- 2 小麦の生産振興について

・道産小麦の超強力系品種「ゆめちから」の生産拡大に向けた具体の取り組みに対する所見

・道産小麦における用途別作付面積の考え方及び指標面積での作付実績の状況

・本道の抱える小麦生産振興上の課題と今後の対応に対する所見

- 3 フッ化物洗口について

・道内の小学校におけるフッ化物洗口の実施状況に対する所見

・フッ化物洗口の実施に向けた課題に対する所見

・北海道教育推進計画の目標達成に向けた取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、農政部長及び教育長から答弁。



広田 まゆみ議員（民主） から、

- 1 エネチェンについて
 - ・北海道における今後のエネルギー自給のビジョンに対する所見

・持続可能な発展のための中長期的なエネルギービジョンの策定に対する見解

・市町村における新エネルギービジョンの策定に対する考え方

・地域におけるエネルギー自給率向上への課題認識と今後の取り組みに対する所見

・エネルギーの地産地消に向けた地域の取り組みに対する所見

・新たなバイオマス活用推進計画の策定に関する課題認識や推進体制及び推進方策や目標に対する所見

2 麦チェンについて

- ・輸入代替に向けた目標と戦略及びこれまでの取り組み状況と今後の対応に対する所見
- ・「麦チェン」の意義と課題への認識、これまでの取り組み状況、今後の対応等に対する所見

3 森林の利活用について

- ・道有林の多面的な活用に対する認識と今後の道有林の管理、整備に対する考え方
- ・木育のこれまでの取り組み成果と今後の展開の考え方
- ・森林の価値の発信に関する現状や取り組み方法及び関係機関と連携した今後の戦略的な発信に対する見解
- ・外国産木材から道産木材への利用拡大を図る「木チェン」への取り組み強化に対する見解
- ・新たな製品の開発に向けた現在の取り組みと今後の展開に対する考え方

等について質問があり、知事、経済部、経済部食産業振興監、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時29分休憩。午後1時2分再開し、



吉川 隆雅議員（自民）から、

1 国土強靱化について

- ・国の国土強靱化政策への取り組みの進め方及び道のバックアップ拠点構想の効果的な推進に向けた取り組みに対する所見
- ・自然災害対策における危険箇所の把握と関係者との連携体制の整備に対する所見
- ・被災リスクの少なさを生かした企業誘致の状況と今後の取り組みに対する所見
- ・国土強靱化政策における道が果たすべき役割に対する見解

2 北海道新幹線について

- ・北海道新幹線の札幌延伸に係る工期短縮に向けた今後の取り組みに対する所見

3 クール・HOKKAIDOについて

- ・本道産業の海外展開を図るクール・HOKKAIDOの推進に向けた取り組みに対する所見

4 新たな観光資源の活用について

- ・アニメ、漫画、ゲーム等の新たな観光資源の活用に向けた本道観光の振興に対する所見

5 食と観光の連携について

- ・ワインとチーズの生産に係る現状認識とこれまでの道の取り組みに対する所見

- ・道産ワインの品質評価の向上に向けた高級ワイン用ブドウ品種の生産拡大に対する所見
- ・道産ワインやチーズのブランド化に向けた課題と対応に対する所見
- ・道産食材を活用した観光地づくりの取り組みに対する所見

- ・ワインとチーズのプロジェクトに係る今後の取り組みに対する所見

6 女性対象犯罪の防止対策について

- ・女性を対象とした犯罪の防止対策の取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、経済部食産業振興監、農政部長、建設部長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



志賀谷 隆議員（公明）から、

1 来年度の重点政策について

- ・「新生北海道」づくりの実現に向けた来年度の重点政策の基本的な考え方

- ・広域連携による取り組みへの推進及び検討の場の設置に対する所見

2 医療問題について

- ・地域の中核的医療機関を担う地方・地域センター病院の現状認識に対する所見
- ・離島等特定地域病院の医師確保に向けた今後の対応に対する所見
- ・町立松前病院が果たしてきた役割への評価及び病院職員の人事をめぐる問題に対する対処
- ・道立北見病院の移転改築後における具体的な収支見通しに対する所見
- ・新・北海道病院事業改革プランにおける道立北見病院の経営形態の見直しに対する所見

3 文化施設の効果的な運営について

- ・北海道開拓記念館や北海道立近代美術館等の文化施設を活用した取り組みに対する所見
- ・将来に向けた文化施設の地方独立行政法人化への検討に対する所見

4 エゾシカ対策について

- ・エゾシカ対策条例（仮称）に関する条例制定の目的に対する所見
- ・エゾシカ肉の有効活用の拡大に向けた取り組みに対する所見

5 北海道米の販売価格維持について

- ・北海道米の販売価格の維持に向けた今後の取り組みに対する所見

- 6 「森の防潮堤」の整備について
 - ・国の施策に呼応した森の防潮堤の整備に対する所見
- 7 更正保護について
 - ・地域における犯罪予防活動等に向けた学校と保護司との連携に対する所見
 - ・矯正施設出所者への地域生活支援事業の実施状況及び今後の対応に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。



八田 信之議員（公明） から、

- 1 新しいまちづくりについて
 - ・商店街の衰退原因の分析及び商店街の振興に向けた長期的な視点でのまちづくり対策に

対する所見

- ・中心市街地の整備に係る市町村の取り組みへの支援に対する今後の対応
 - ・丘珠空港の整備と地域づくりを加速するための具体的なビジョンに対する見解
 - ・低炭素都市づくりガイドライン（北海道版）策定の背景と低炭素のまちづくりに向けた今後の取り組み
 - ・活力ある地域コミュニティづくりの進め方に対する所見
- 2 フェアトレード（公平貿易）について
 - ・社会経済活動のグローバル化におけるフェアトレードに対する見解
 - 3 自転車道の整備について
 - ・自転車通行環境整備モデル地区に指定された4地区の整備状況に対する所見
 - ・自転車走行道の整備に関する現状認識及び今後の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後2時56分休憩。午後3時16分再開し、



吉田 祐樹議員（自民） から、

- 1 医療制度改革について
 - ・国の社会保障制度改革における医療保険制度の検討内容に対する所見

・医療制度改革を踏まえた今後の道の役割に対する所見

- 2 精神科医療について
 - ・道内での精神科医殺害事件に係る今後の対応

策に対する所見

- ・入院治療を必要とする精神疾患患者への精神病床の確保に対する認識
 - ・精神病床の必要数の確保に向けた今後の対応方針に対する所見
- 3 待機児童対策について
 - ・依然として待機児童の解消に至らない原因に対する所見
 - ・待機児童の解消に向けた国の待機児童解消加速化プランの有効活用に対する所見
 - ・少子化に向けた今後の保育所整備に対する見解
 - 4 ものづくり産業の振興について
 - ・ものづくり産業の振興に向けたこれまでの取り組みに対する所見
 - ・本道のものづくり産業におけるリーマンショックなどの影響からの回復状況に対する見解
 - ・自動車関連産業の振興に向けた取り組みによる成果への認識と今後の取り組みの考え方
 - ・ものづくり産業における人材育成への取り組みに対する認識
 - ・女性の就業環境の整備に向けた今後の取り組みに対する見解
 - ・食品機能性表示制度と連動した企業誘致の今後の取り組み
 - ・「本道のものづくり産業振興の新たな展開方向」とほっかいどう産業振興ビジョンとの関連性に対する所見
 - ・ものづくり産業に係る新たな展開方向の検討状況と取りまとめに対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。



道下 大樹議員（民主） から、

- 1 専修学校の入試活動について
 - ・私立専修学校の入学試験活動における今回の不祥事に対する認識

・公益社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会からの情報等の連絡に対する見解

・専修学校における不祥事の再発防止に向けた対策と今後の取り組みに対する見解

- 2 北海道アイヌ生活実態調査について
 - ・「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策（第2次）」の取り組み状況、成果や課題に対する所見

- ・北海道アイヌ生活実態調査の追加項目に対する所見
 - ・北海道アイヌ生活実態調査の方法への認識と今後の取り組みに対する所見
 - ・北海道アイヌ生活実態調査の悉皆化への認識と今後の取り組みに対する所見
- 3 6次産業化の推進について
- ・6次産業化サポートセンターのこれまでの取り組みや成果、課題に対する所見
 - ・6次産業化サポートセンターの国から道への移管に伴う委託先の公募方法等に対する所見
 - ・「食の6次産業化プロデューサー」制度への認識と今後の取り組みに対する所見
 - ・「食の6次産業化プロデューサー」制度の農業高校等への取り入れに対する所見
 - ・6次産業化推進に向けた事業や人材育成施策の効果的な活用に対する所見
- 4 教育環境の充実と高校生のアルバイトについて
- ・学力向上に向けた市町村教育委員会における実効性の高い取り組みに対する所見
 - ・少人数学級等の推進への認識と今後の取り組みに対する所見
 - ・高校生のアルバイトのあり方に対する認識
 - ・アルバイトの許可申請における手続きと確認に対する所見
 - ・高校生を対象としたアルバイトの実態把握に対する考え方
 - ・人材サービス会社等による高校生アルバイトの登録、管理と支援、指導に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁があつて、同議員から再々質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時45分散会。

○9月24日(火) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号、報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続。



石塚 正寛議員(自民)から、

- 1 北東アジアターミナル構想について
 - ・道産品の輸出促進に向けた海上輸送による海外への冷蔵・冷凍輸送の拡大などの取り組みに対する所見

- ・冷凍・冷蔵品の小口貨物の混載輸送実験に係るスケジュールや課題把握に対する所見
 - ・「北東アジア・ターミナル構想」の集中推進期間における重点的な取り組みの計画達成度や評価検証に対する所見
 - ・北極海航路における本道港湾活用の課題と対応の方向性に係る国の検討状況に対する所見
 - ・「北東アジア・ターミナル構想」における北極海航路活用の中長期的な位置付けに対する所見
 - ・北極海航路輸送の実現に向けた今後の道の対応や取り組みなどに対する所見
 - ・物流ネットワークの変化を予測した北極海航路に関する国への働きかけに対する所見
- 2 道産品の輸出戦略と目標管理について
 - ・海外との経済交流推進方策における指標設定の考え方や今後の進捗管理に対する所見
 - 3 新任教職員の人事配置について
 - ・今春における小規模の小中学校に配置された新任教職員の配置状況に対する所見
 - ・新任教職員の配置に係る人事異動実施要項への抵触に対する認識
 - ・全道的視野に立った平成26年度の人事異動への取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、経済部長及び教育長から答弁。



池田 隆一議員(民主)から、

- 1 ひとり親対策について
 - ・婚外子遺産相続に関する最高裁の違憲判決と婚外子の差別規定に対する所見
 - ・婚外子の出生届の差別的な扱いへの改善に対する所見
 - ・婚姻歴のないひとり親家庭への寡婦(夫)控除の適用に向けた国への働きかけに対する所見
 - ・道営住宅の家賃決定に関する寡婦(夫)控除のみなし適用または減額規定に対する所見
- 2 雇用問題について
 - ・障害者雇用促進法の改正に伴う事業主が講ずべき措置への考え方と取り組みに対する見解
 - ・新規学卒者の雇用問題に関する把握、調査及び情報提供や指導に対する所見
- 3 教育課題について
 - ・公立高等学校授業料無償化の所得制限導入に対する見解

- ・全国学力・学習状況調査結果の市町村別、学校別の公表に対する見解
- ・学校教育の本来のあり方に対する見解
- ・インクルーシブ教育の実現に向けた今後の具体的な政策展開に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時15分休憩。午後2時43分再開し、



佐藤 禎洋議員（自民） から、

- 1 国家戦略特区について
 - ・「JAPANフードピア」構想の実現に向けた国への働きかけなどに対する所見

- 2 北海道新幹線の開業に向けた取り組みについて

- ・カウントダウン・プログラムに係る平成26年度の取り組みに対する所見
- ・北海道新幹線開業前からの2次交通対策への具体的な取り組みに対する見解
- ・地域における2次交通の利便性の向上に向けた今後の取り組みに対する見解
- ・北海道新幹線を踏まえた本道の交通ネットワークの充実に対する見解
- ・JR北海道の事故や不祥事等の事態への受け止めと今後の対応に対する見解

- 3 海獣対策について

- ・ブロック・クォーター制におけるトド採捕枠の拡大への取り組みに対する見解

- 4 バックアップ拠点形成について

- ・東日本大震災時の利用実績を踏まえた道内港湾のバックアップ拠点形成に対する見解

- 5 通学路等における児童等の安全確保について

- ・小樽、釧路両市をモデル地域とした安全マップ作成の取り組みの全道展開に対する見解

- 6 建築確認における構造計算適合性判定について

- ・円滑な建築工事の実施に向けた構造計算の適合性判定機関の複数化に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監及び水産林務部長から答弁。



長尾 信秀議員（民主） から、

- 1 TPPへの道の対応について
 - ・TPP交渉への参加に対する見解
 - ・関税撤廃と並んで懸念されるISDS条項やラチェット規定等

の課題に対する所見

- ・我が国が締結したFTAやEPAによる農業、農村への影響などに対する見解
- ・政府の情報提供に関するこれまでの評価と道の今後の対応に対する所見
- ・TPP交渉参加後においても政府から十分な情報提供が行われていないことに対する所見
- ・道職員のマレーシア会合等への派遣により得られた情報の今後の活用方法に対する所見
- ・道職員の派遣により得られた情報の道民への情報提供と説明に対する認識
- ・TPPによる本道経済や道民生活への影響の判断時期に対する認識
- ・TPP交渉の影響や国の輸出構想を踏まえた北海道の売りの具体化に対する認識
- ・外国企業の参入拡大による建設産業への影響に対する認識
- ・新薬の特許期間延長による後発医薬品（ジェネリック医薬品）の選択幅抑制等の問題に対する認識
- ・TPPによる影響額の試算結果を踏まえた北海道のGDPに対する認識
- ・道民世論の盛り上げに向けた今後の対応に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、農政部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時51分散会。

○9月25日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号、報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**を継続。



大崎 誠子議員（自民） から、

- 1 性暴力被害者支援センター北海道について

- ・支援センターにおける相談件数と主な相談内容、運営状況に対する認識
- ・支援センターにおける効果的な相談対応の事例に対する所見
- ・支援センターの相談拠点の設置に向けた今後の対応に対する考え方
- ・犯罪被害者支援の人材育成に関する国への働きかけに対する見解
- ・性暴力被害の防止に向けた社会づくりの推進

に対する見解

2 東アジアとの経済交流について

- ・中国との経済交流に向けた今後の対応に対する所見
- ・ベトナムとの経済交流の促進に向けた戦略的な施策展開に対する所見
- ・台湾との経済交流に向けた今後の取り組みに対する見解

3 HACについて

- ・HACの経営安定化に向けた丘珠—三沢線の積極的な利用促進に対する所見
- ・HACにおける営業力強化の具体的な取り組みに対する所見
- ・利用者が減る冬期間の需要の確保に向けた取り組みに対する所見

4 雇用対策について

- ・道の労働相談における相談件数と相談内容及びその対応に対する所見
- ・地域若年者雇用奨励事業に関する利用状況と若年者層の就業促進の考え方

5 シニアのマッチング事業について

- ・団塊世代への支援方策に係るプロジェクトチームの検討状況に対する所見
- ・プロジェクトチームの検討を踏まえた情報提供に対する所見
- ・ライフスタイルに合わせた高齢者の生きがいづくりに向けた今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。



日下 太郎議員（民主） から、

1 市町村行財政について

- ・国の行財政改革による合併算定替の縮減、廃止を控えた合併市町村の地方交付税に対する認識

る認識

- ・国の給与削減措置の要請に対する道内市町村の対応状況
- ・地方固有の一般財源である地方交付税の確保に向けた認識や決意に対する所見

2 森林・林業の問題について

- ・国有林と連携した森林づくりに向けた今後の具体的な取り組みに対する所見
- ・海外からの製品に対抗できる道産木材の加工体制に対する考え方
- ・大規模な発電施設への木質バイオマスの安定

供給に向けた対応に対する所見

- ・森林整備加速化・林業再生基金を活用した今後の路網整備に対する所見
- ・道産木材の利用促進に向けた今後の取り組みに対する考え方
- ・森林セラピーの普及促進に向けたこれまでの取り組み状況と今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



藤沢 澄雄議員（自民） から、

1 アイヌ政策について

- ・2020年度に開設する「民族共生の象徴となる空間」の整備の検討状況に対する認識

- ・象徴空間の整備運営に関する国と地方の役割に対する考え方

- ・象徴空間における海外の先住民族に関する情報発信に対する認識

- ・アイヌ文化の伝承に向けた象徴空間における地域への波及効果の取り組みに対する見解

2 自衛隊の体制維持について

- ・道内における自衛隊の北方防衛の重要性に対する見解

- ・沖縄県における米軍基地の負担軽減に向けた北海道での米軍の訓練受け入れに対する見解

3 教職員の服務規律について

- ・公立学校における教職員の服務規律に関する実態把握と必要な指導に対する考え方

4 学力向上について

- ・全国学力・学習状況調査の来年度の目標達成に向けた学力向上の取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時52分休憩。午後1時2分再開し、



吉田 正人議員（自民） から、

1 ロシア・サハリン州との関係について

- ・新たな「北海道とサハリン州との友好・経済交流促進プラン」の内容と過去15年間の評価に対する所見

- ・民間企業の調印によるサハリンとの経済協力に対する見解

- ・日露交流促進官民連絡会議の設置に向けた国への働きかけに対する見解

- ・サハリンで開催された北海道フェア2013と道

北物産展に対する感想

- ・サハリンにおける日用雑貨品等の販路拡大に対する考え方
- ・北海道からの輸出に向けた北海道フェアの継続開催による販路拡大に対する見解
- ・北海道とサハリン州とを結ぶフェリー定期航路の維持に向けた道の支援に対する所見

2 観光が抱える諸課題について

- ・今年度における観光客の入り込み状況の把握と認識に対する所見
- ・新千歳空港の24時間運用に関する実証運航の評価と課題、今後の取り組みに対する見解
- ・レンタカー観光の推進に向けた業界との連携や協議などの取り組み状況に対する所見
- ・相乗りワゴン車による観光の推進に向けた取り組み状況と今後の対応に対する所見
- ・JR北海道の運休による観光への影響に対する実態把握とその対応
- ・北海道における鉄道の高速度化や電化に対する見解
- ・鉄道のサービス向上に向けたJR北海道との協議などに対する見解
- ・振興局単位の特色ある観光振興施策の展開に向けた予算配分増の検討に対する見解
- ・北海道観光振興機構に係る5年間の評価及び今後の役割と施策への期待に対する所見

3 自転車の通行のあり方について

- ・自転車事故の近年の状況に対する認識
- ・自転車走行の安全指導に係る取り組み状況と今後の啓発活動の方針に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



伊藤 政信議員（民主） から、

1 少子化対策について

- ・北海道における合計特殊出生率に対する評価
- ・少子化傾向の状況が社会や経済構造に与えている影響に対する認識
- ・少子化対策推進条例に基づき推進してきた少子化対策への評価と効果に対する所見
- ・若年者への経済的負担の軽減に向けた支援に対する見解
- ・10年後を見据えた少子化対策への今後の取り組みに対する所見

2 TPPについて

- ・重要品目への配慮等の情報に関する安倍総理大臣の発言の裏付け状況に対する所見
 - ・TPP交渉参加表明時の安倍総理大臣の発言に対する認識
 - ・TPP参加による農業の多面的な機能の崩壊等の懸念に対する道民へのこれまでの説明
 - ・食料・農業・農村基本法が制定された背景や概念に対する認識
 - ・TPP問題の中での北海道農業・農村振興条例の意義と道民喚起に対する所見
- ## 3 日本再興戦略に関わる雇用関連施策について
- ・雇用維持型から労働移動支援型への政策転換による労働移動に対する見解
 - ・新しい成長産業の創出や女性の就業環境の整備などの危惧する課題に対する認識と対応
 - ・多様な働き方への認識と非正規労働者の待遇改善に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時38分休憩。午後3時2分再開し、



山崎 泉議員（民主） から、

1 TPP協定について

- ・TPP交渉会合における現地への職員派遣による成果及び今後の情報収集に対する考え方
- ・国民合意、道民合意がない状況でのTPP交渉の参加に対する受け止め
- ・道内における地域別の影響試算の見直しに対する所見
- ・農林水産分野に大きな影響が想定される他県との連携した取り組みに対する考え方

2 道立北見病院について

- ・道立北見病院の移転改築整備に向けたオホーツク圏の医療提供体制の基本的な考え方
- ・高度専門医療機能の充実に向けた医療スタッフの確保及び施設・設備面の充実に対する考え方

3 学力向上について

- ・児童生徒の学力向上に向けたこれまでの取り組み状況と今後の対応に対する見解

4 体罰について

- ・道内私立学校における体罰状況の認識及び体罰防止に向けた今後の取り組みに対する所見

- ・体罰防止に向けた保護者への啓発に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 原子力政策とエネルギー政策等について

- ・福島第一原発事故の国の収束宣言に対する受け止め及び安

倍首相の発言に対する認識

- ・泊3号機の放射線管理区域での浸水に関する状況の把握と道の取り組みに対する所見
- ・原子力災害避難計画の実効ある運用への不安に対する見解

- ・泊原発UPZ圏内における医療機関等の避難計画の策定状況や今後の取り組みに対する所見
- ・自然再生エネルギーの賦存量・特性調査及び道北送電網の整備の提案に対する見解

- 2 JR北海道の安全対策等について

- ・JR北海道に関するJR貨物脱線事故への受け止め及び安全対策徹底の申し入れに対する見解

- 3 消費税増税等について

- ・消費税をめぐる情勢への受け止めと消費税増税の中止の国への働きかけに対する見解

- 4 公共事業のあり方について

- ・国の概算要求における社会資本の老朽化対策や耐震化に対する認識
- ・現場労働者の賃金の状況に関するアンケート調査の結果と認識に対する所見
- ・技能労働者の適切な賃金確保に向けた元請会社への取り組み強化に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

鳥越 良孝（大地）	赤根 広介（民主）
沖田 清志（民主）	川畑 悟（自民）
野原 薫（自民）	三好 雅（自民）

村木 中（自民）	田中 芳憲（自民）
向井 昭彦（民主）	市橋 修治（民主）
梶谷 大志（民主）	小林 郁子（民主）
吉井 透（公明）	包國 嘉介（公明）
橋本 豊行（民主）	八田 盛茂（自民）
松浦 宗信（自民）	内海 英徳（自民）
小松 茂（自民）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	遠藤 連（自民）
大谷 亨（自民）	須田 靖子（民主）
田村 龍治（民主）	福原 賢孝（民主）
岡田 篤（民主）	織田 展嘉（ <i>カネイ</i> ）
平出 陽子（民主）	竹内 英順（自民）
川尻 秀之（自民）	

○決算特別委員（31人）

荒当 聖吾（公明）	赤根 広介（民主）
沖田 清志（民主）	川畑 悟（自民）
村木 中（自民）	吉川 隆雅（自民）
吉田 祐樹（自民）	北原秀一郎（自民）
佐々木俊雄（自民）	稲村 久男（民主）
梶谷 大志（民主）	山崎 泉（大地）
広田まゆみ（民主）	東 国幹（自民）
小野寺 秀（自民）	小畑 保則（自民）
千葉 英守（自民）	岩本 剛人（自民）
大谷 亨（自民）	長尾 信秀（民主）
福原 賢孝（民主）	岡田 篤（民主）
戸田 芳美（公明）	織田 展嘉（ <i>カネイ</i> ）
斉藤 博（民主）	三井あき子（民主）
三津 丈夫（民主）	平出 陽子（民主）
喜多 龍一（自民）	竹内 英順（自民）
伊藤 条一（自民）	

議案第22号を新幹線・交通体系対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため9月26日から9月27日まで及び9月30日から10月3日までの本会議を休会することに決定し、午後4時5分散会。

○10月4日（金） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号を議題とし、予算特別委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、建設委員長、経済委員長、文教委員長、総務委員長、水産林務委員長、新幹線・総合交通体系対策特別副委員長、農政副委員長から、それぞ

れ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第4号及び第19号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第4号、第12号及び第19号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数により原案可決。

議案第1号ないし第3号、第5号ないし第11号、第13号ないし第18号及び第20号ないし第37号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第38号ないし第40号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 意見案第1号ないし第13号を議題とし、説明及び意見案第1号ないし第9号の委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第1号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、意見案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第2号ないし第13号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から、報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号を除きすべて議了。

午後1時40分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
25. 9. 10	1	平成25年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予 算	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	2	平成25年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	3	平成25年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	4	平成25年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	5	平成25年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	6	平成25年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予 算	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	7	北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例案	環境生活	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	8	北海道地球温暖化防止対策条例の一部を改正する条例案	環境生活	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	9	北海道立女性相談援助センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	10	北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例案	保健福祉	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	11	北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	保健福祉	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	12	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	13	北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	14	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	15	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	16	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	17	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	18	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	19	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	20	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	21	北海道立青少年の森条例等を廃止する条例案	水産林務	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	22	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	23	農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	24	農地整備事業（畑地帯担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	25	農業体質強化基盤整備促進事業（畑地帯総合土地改良事業）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	26	草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	27	農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	28	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	29	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	30	農業体質強化基盤整備促進事業（中山間地域総合整備事業）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	31	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
25. 9. 10	32	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	33	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	34	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	35	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	36	工事請負契約の締結に関する件	建 設	25. 10. 4	原案可決
25. 9. 10	37	財産の取得に関する件	農 政	25. 10. 4	原案可決
25. 10. 4	38	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	25. 10. 4	同意議決
25. 10. 4	39	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	25. 10. 4	同意議決
25. 10. 4	40	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	25. 10. 4	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
25. 9. 10	1	平成24年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	25. 10. 4	継続審査
25. 9. 10	2	平成24年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	25. 10. 4	継続審査
25. 9. 10	3	平成24年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	25. 10. 4	継続審査
25. 9. 10	4	平成24年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	25. 10. 4	継続審査
25. 9. 10	5	平成24年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	6	平成24年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	7	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
25. 9. 10	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
25. 10. 3	1	特定秘密の保護に関する法律案の制度検討に当たっての意見書	中司 哲雄議員ほか4人	25. 10. 4	原案可決
25. 10. 3	2	東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染水に対する韓国政府の水産物輸入規制措置に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 10. 4	原案可決
25. 10. 3	3	海獣類の保護管理対策に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 10. 4	原案可決
25. 10. 3	4	ホテル・旅館等大規模建築物の耐震化の促進に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 10. 4	原案可決
25. 10. 3	5	行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25. 10. 4	原案可決

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議決結果
25.10.3	6	寡婦（夫）控除を全てのひとり親家庭に適用することを求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10.4	原案可決
25.10.3	7	高齢者の就労支援施策等を担うシルバー人材センターに関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10.4	原案可決
25.10.3	8	JR北海道の安全対策強化と安全運行を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10.4	原案可決
25.10.3	9	アルコール健康障害等の総合的な対策等を推進する基本法の制定を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	25.10.4	原案可決
25.10.3	10	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書	水産林務委員長 池本 柳次	25.10.4	原案可決
25.10.3	11	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 大崎 誠子	25.10.4	原案可決
25.10.3	12	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 小松 茂	25.10.4	原案可決
25.10.3	13	介護保険法改正に伴う地方財政負担の回避とサービス格差を生じさせないことを求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 須田 靖子	25.10.4	原案可決

意 見 案

意見案第1号 特定秘密の保護に関する法律案の制度検討に当たっての意見書

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか4人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

国は、我が国の安全保障に関する事項のうち、特に秘匿することが必要であるものについて、的確に保護する体制を確立し、その漏えいの防止を図り、国及び国民の安全の確保に資することを目的として、特定秘密の保護に関する法律を制定しようとしている。

法律案の概要によると、漏えいが我が国の安全保障に著しく支障を与えるおそれがあるため、特に秘匿することが必要であるものを、行政機関の長が特定秘密として指定し、行政機関の内外で特定秘密を提供、共有するための仕組みを創設することとしているが、本法の適用に当たっては、国民の「知る権利」や「報道・取材の自由」を十分尊重し、これを拡張解釈して、国民の基本的人権を侵害することはあってはならないものとする。

よって、国においては、秘密保全に係る措置が、一面において国民の知る権利等と緊張関係に立ち得ることに留意しつつ、権利利益との適切なバランスを確保するとともに、国民に対し十分な情報提供を行い、真に国と国民を守る法案となるよう、具体的な検討を進めることを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }

北海道議会議長 加藤 礼一

**意見案第2号 東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染水に対する韓国政府の水産物
輸入規制措置に関する意見書**

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

韓国政府は、福島第一原発の汚染水の問題で、日本産水産物の安全性に対する不安が高まっているとして、平成25年9月9日より、福島県等8県の水産物について輸入を全面禁止するとともに、その他の県から輸入された水産物であっても、放射能が微量でも検出された場合、非汚染検査証明書の提出を求める措置を講じた。

この規制措置により、水産物の安全性から見て問題のない微量の放射性セシウムが検出された場合でも、ストロンチウム等の検査を実施することが必要となり、この検査には1カ月以上の期間を要することから、生鮮魚の輸出は事実上不可能となり、スケトウダラ等、今後盛漁期を迎える本道漁業に深刻な影響を及ぼすこととなる。

北海道では、水産物の定期的なモニタリング調査を実施しており、これまで、放射性セシウムの数値は極めて低位にあり、安全性が確認されている。

よって、国においては、韓国政府に対し、北海道のモニタリングデータを伝えるとともに、科学的根拠に基づいた冷静な対応を強く求め、一刻も早く、我が国に課した規制措置の解除の検討及び実施が行われるよう働きかけることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第3号 海獣類の保護管理対策に関する意見書

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

本道周辺では、近年、海生哺乳類の来遊数、生息数が増加しており、平成24年度の水産業被害額はトドが16億1200万円、オットセイが3億3200万円、アザラシが3億6700万円の計23億円に及ぶなど、年々拡大している状況にある。

このうち、トドやオットセイについては、国により捕獲の規制や捕獲枠の制限がされているが、上記被害の状況を考えると、捕獲枠の拡大とともに、国による被害防止対策の実施が必要である。

さらに、アザラシ類のうちゼニガタアザラシは、絶滅危惧Ⅱ類とされるとともに鳥獣保護法で希少鳥獣に指定され、原則、捕獲が禁止されている。

研究者によると、1980年代にはえりも地域で150頭ほどに減少したゼニガタアザラシは、現在の生息数は777頭と推定されるほど著しく増加し、漁業とアザラシの共存を目指していた地元漁業者からは、定置網内の食害だけでも3000万円と、受忍限度を超える被害が生じているとの切実な声が上がっている。

国は、「ゼニガタアザラシ保護管理検討会」を平成24年2月に設置し、えりも地域におけるゼニガタアザラシ個体群の安定的な存続と水産業被害の軽減を図ることを目的に、防除対策や調査捕獲などについて検討を重ねてきたが、調査捕獲については、絶滅危惧種であることを理由に急遽実施が見送られた。

地域における海獣類と漁業との共存のためには、適正な個体数の安定的な存続が必要である。

よって、国においては、地元の深刻な状況を理解の上、次の事項について速やかに措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 捕獲枠の拡大や個体数調整を含めた海獣類の保護管理の手法や被害防止対策を早期に確立すること。
- 2 ゼニガタアザラシについては、詳細な生息数調査を実施し、その結果に基づき絶滅危惧種としての取り扱いを再検討すること。
- 3 国により制限、禁止されているため駆除することができないことから生ずる漁業被害に対する補償制度を速やかに創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
環境大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第4号 ホテル・旅館等大規模建築物の耐震化の促進に関する意見書

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

南海トラフの巨大地震や首都圏直下地震の被害想定においては、死傷者や建物被害はこれまでの想定や東日本大震災を大きく上回る非常に厳しいものとなっている。

一方、住民の避難意識啓発や、建物の耐久性の強化等の防災対策による被害軽減も推計されており、都市自治体は可能な限り被害を最小限に抑止する、防災・減災対策を早急に進めていく必要がある。

そのような中、大規模な地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、特にホテル・旅館、病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物等については、建築物の耐震診断を実施し、その結果を平成27年末までに所管行政庁へ報告することが義務づけられた。

我が国の経済は緩やかに持ち直しつつあるが、特に、国策で推進している観光立国の下支えとなっているホテル・旅館業等の経営状況は、なお厳しい状況が続いており、多額の費用を要する建築物の耐震化に対しては、事業者や地方公共団体等に対する国の一層の財政支援が必要不可欠であり、また、これらの耐震化を円滑に推進するに当たっては、当該建物の所有者はもとより、広く国民に対して当改正法の内容の周知と理解の促進を図ることが重要である。

よって、国においては、ホテル・旅館業等の建築物の耐震化を円滑に推進するため、早急に金融支援の充実等必要な財政支援の強化を図るとともに、必要な財政支援措置が確立されるまでは、施行期限及び耐震診断結果の公表について、当該事業者の実情等を十分に踏まえた措置がなされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第5号 行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書

25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決

行政書士法（昭和26年2月22日法律第4号）に基づく行政書士は、他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する許認可等の申請書類の作成並びに提出手続代理、遺言書等の権利義務、事実証明及び契約書の作成等を業としており、「街の身近な法律家」として、広く国民に浸透しているところである。

国民生活と行政は多くの面で関連を生ずることとなり、その結果、住民等が官公署に書類を提出する機会も多くなっている。また、社会生活の複雑高度化等に伴い、その作成に高度の知識を要する書類も増加してきており、行政書士が官公署に提出する書類等を正確・迅速につくることにより、国民においてその生活上の諸権利・諸利益が守られ、行政においても提出された書類が正確・明瞭に記載され、効率的な処理が確保されることなど、行政書士の必要性は極めて高いものとなっている。

しかしながら、行政不服審査手続に関しては、行政不服審査法が国家試験たる行政書士の資格試験科目とされていることに加え、有資格者に対しては同法の研修や司法研修が行われ一定の専門性を有しているにもかかわらず、行政書士に対し、いまだ代理権が付与されていない状況にある。このことは、行政への不服審査手続が、国民にとって必ずしも利用しやすい環境とはいえないものと考えられる。

よって、国においては、国民の利便性向上のため、行政実体法に精通し専門性を有する行政書士に、行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権を付与されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第6号 寡婦（夫）控除を全てのひとり親家庭に適用することを求める意見書

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

配偶者の離婚や死別、行方不明などで、現在、子どもを養育しているひとり親に対し、一定の所得控除が受けられる国の税制優遇制度である寡婦（夫）控除は、婚姻歴のないひとり親家庭には適用されていない。

同じひとり親家庭でも寡婦（夫）控除の適用の有無によって、所得税、住民税の額に大きな差が生じ、その結果、保育料や公営住宅の家賃など、さまざまなところに影響が出ている。

現在、同じ未婚で子どもを養育しているひとり親の中で、過去に戸籍上、法律的に結婚したかどうか、婚姻歴があるか否かで、寡婦（夫）控除が適用されるかどうかが決まることは、平等を欠くものと言わざるを得ない。

よって、国においては、婚姻歴のないひとり親家庭に対し、寡婦（夫）控除を適用するよう法律改正の早期実現を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第7号 高齢者の就労支援施策等を担うシルバー人材センターに関する意見書

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

我が国は、諸外国と比較すると世界のどの国も経験したことのない高齢社会を迎えており、総務省が本年9月15日に公表した推計によると、我が国の総人口に占める65歳以上人口は3186万人、高齢化率は25.0%となり、初めて国民の4人に1人が高齢者となるなど過去最高を更新した。

シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、定年退職後等の高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的または軽易な就業機会を確保・提供し、あわせて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的としており、「福祉の受け手から社会の担い手」として、高齢者の就労支援施策等を担っている。

しかしながら、2度にわたる行政刷新会議の「事業仕分け」により、シルバー人材センター事業に係る国の補助金予算額が大幅削減となり、事業運営が苦境に陥り、中には解散せざるを得ないとするセンターがあるなど危機的な状況となっている。

また、高齢化が急速に進展する中において、今後、センターを通じた就業を希望する高齢者が増加することは必至であり、高齢者がみずから培った知識や経験・ノウハウなどを生かし、元気に働くことによって医療・介護などにおける財政負担を軽減するためにも就業機会の確保・職域の拡大を図る必要がある。

よって、国においては、急増する元気な高齢者の受け皿としてセンター機能の充実が図られ、高齢社会対策の理念を十分果たせるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 国の補助金の確保及び活用促進に配慮すること。
 - 2 シルバー人材センター事業における派遣契約期間制限（最長3年間）の適用除外措置等に係る法改正に向けた手続を速やかに行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
財務大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第8号 JR北海道の安全対策強化と安全運行を求める意見書

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

JR北海道は、平成23年5月の石勝線トンネル内の脱線・火災事故を踏まえ、昨年11月に「安全基本計画」を策定したが、その後も出火、脱線などの重大インシデントやトラブルが相次いでおり、公共交通機関としての信頼は大きく揺らいでいる。

今年11月から、特急列車の減速・減便といったこれまで前例のない取り組みを決定したやさき、9月19日には、貨物列車が脱線事故を起こし、保線管理の問題も明らかとなった。

特急列車や貨物列車の運休により、道内の経済・観光などに大きな影響が出ており、道内交通の大動脈とも言える鉄道輸送体制がこれまでどおり維持されるのかと、道民の多くは不安を感じており、また、構造的問題を指摘する声も上がっている。

JR北海道が国土交通省に再発防止策を提出した際の会見で、野島社長は「老朽化した車両のメンテナンスが十分に行われていない問題があった」と不備を認め、整備時間の確保に努めることを表明したが、事故原因の究明が進むにつれ、整備や保安分野での技術継承や、老朽化によるエンジンの改修・更新の必要性など、さまざまな問題点が浮上している。

JR北海道には、何よりも安全を最優先とする公共交通機関として、一刻も早い再生を目指し、事故原因の徹底究明と再発防止策を講じ、広大な積雪寒冷地の北海道における運行の安全確保に万全を期すことが緊急に求められている。

よって、国においては、JR北海道が利用者の信頼を取り戻すために、次の事項について強く要望する。

記

- 1 事故原因の徹底究明と事故防止策の強化について、JR北海道に対し指導を行うこと。
 - 2 積雪寒冷地、長距離運行という本道の特性に配慮し、老朽化した車両・設備の更新に必要な技術的、財政的な支援強化を早期に図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
国土交通大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

**意見案第9号 アルコール健康障害等の総合的な対策等を推進する基本法の制定を求める
意見書**

〔 25年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

アルコール飲料は、古くから国民生活の中に存在し、暮らしに潤いを与え、人間関係の円滑化を図るものとして、私たちの生活の中で親しまれているが、その一方で、アルコール飲料の過度な摂取は、肝臓病等の臓器の疾患や生活習慣病、アルコール依存症等の原因となり、本人のみならず、家族や社会にまで深刻な影響を及ぼしている。

こうした中、平成22年に世界保健機構（WHO）は、「アルコールの有害な使用を低減する世界戦略」を全会一致で採択し、「国が適切な行動をとれば、アルコールの有害な使用は低減できる。」として、加盟国に対し、施策の推進と報告を求めたところである。

しかし、我が国では、心身の健康障害や、アルコールに関連して生じるDV等の暴力、飲酒運転問題など、現在直面する多くの問題にアルコールが深く関連しているにもかかわらず、総合的な施策を定めた法律が存在しないなど、十分な対策が講じられているとは言いがたい状況にある。

よって、国においては、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実を図るため、アルコールに係るこれらの諸問題の対策を総合的かつ計画的に推進する基本法の制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第10号 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

25年3定
水産林務委員長 池本 柳次提出
平成25年10月4日 原案可決

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となっている中で、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材に対し大きな関心と期待が寄せられているが、我が国においては、化石燃料への依存度が高まっており、森林や木材が果たす役割は、これまで以上に重要となっているところである。

しかしながら、本道の森林・林業・木材産業を取り巻く状況は依然として厳しく、山村地域の存続が困難となることが懸念されるとともに、森林が有する水源の涵養や国土・生態系の保全など公益的機能の低下への影響が危惧されている。

このような中、地域の特性に応じた森林の整備・保全を着実に進めるとともに、林業・木材産業の振興を図り山村地域を活性化していくためには、森林・林業を国家戦略と位置づけて、国の「森林・林業基本計画」等に基づき、森林施策の集約化、路網の整備、人材の育成等を積極的に進めるとともに、国産材の利用や木質バイオマスのエネルギー利用を促進するなど、森林資源の循環利用による森林・林業の再生を推進することが重要である。

また、東日本大震災の被災地において本格的な復興を早期に図るため、復興に必要な木材を安定的に供給できるよう取り組むことが必要である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 地球温暖化防止、特に、森林吸収量の算入上限値3.5%の確保のための森林吸収源対策の推進や木材利用促進を図るため、「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源対策を追加するなど、安定的な財源を確保すること。
 - 2 森林資源の循環利用による森林・林業の再生を推進するため、森林整備加速化・林業再生基金のような地域の実情に合わせて柔軟に対応できる予算の仕組みを継続するとともに、必要な予算を確保すること。
 - 3 環境貢献に着目した木材利用を推進するため、木造公共施設の整備や商業施設等の民間施設の木造化・木質化への支援の強化、木材利用ポイント制度の延長・充実、さらには木質バイオマスのエネルギー利用を促進するための施策の充実を図ること。
 - 4 安定的な林業経営の確立に向け、林業生産の基盤となる路網整備の推進、林業機械による効率的な作業システムの普及、コンテナ苗による植栽など低コスト技術の開発の推進、フォレスターや現場技術者等の人材の育成確保、さらには地域の実情に応じたエゾシカ森林被害対策の拡充・強化を図ること。
 - 5 復興予算（森林整備加速化・林業再生事業）の使途の厳格化に伴い基金の返還が求められていることから、東日本大震災により被災を受けた住宅等の復興を初めとした全国的な木材の安定供給に支障が生じないように、必要な予算措置を講ずること。
 - 6 地域の安全・安心の確保のため、津波対策等も踏まえた海岸防災林の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策など治山事業を推進すること。
 - 7 国有林の一体的な管理経営を通じた公益的機能の発揮のための事業実施、木材の安定供給等の取り組みの推進、森林・林業再生に向けた民有林との連携強化を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
復興大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第11号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

〔 25年3定
文教委員長 大崎 誠子提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

私学は、建学の精神と独自の教育理念に基づき、郷土のかけがえのない宝である子どもたちを、北海道の将来そして日本のあしたを託すたくましい社会人に育てるために、懸命の努力を重ねてきた。

激動の今日にあって、時代の変化や社会のニーズを的確に捉えて、きめ細かな教育を柔軟かつ迅速に提供していくことは、私学に課せられた重要な役割である。

私学が、将来とも円滑に社会的役割を果たすためには、教育経営基盤の安定が何よりも大切であるが、現実的には、少子化や経済雇用情勢の低迷等により、極めて厳しい状況に直面している。

また、「高等学校等就学支援金制度」の実施により、私学に学ぶ生徒の授業料負担が軽減されたが、公立との格差は依然として大きく、経済的な理由で、自分の希望する私学に進めなかったり、学業の中断を余儀なくされることのないよう、制度の一層の充実が図られなければならない。

加えて、東日本大震災の教訓から、子どもたちの生命を守り安全を確保するためには学校施設の耐震化が急務であり、対応が遅延している私学に対し、国公立学校と同水準の助成が急がなければならない。

現在、国においては、「高校無償化・就学支援金制度」の見直し、及び「私学の耐震化促進」について検討されているが、私学の要望に沿って速やかに実施されることを強く要望する。

公教育の将来を考えると、公私協調による教育体制が維持されてこそ、子どもたちの健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にも応え得るものである。

そのためには、私立学校振興助成法第1条に規定するとおり、教育水準の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私学の経営の安定性を高めていくことが一層強く求められている。

北海道は、これまで、公教育における私学の果たす役割の重要性に鑑み、公的助成を初め、各種の施策を講じてきており、今後も引き続き私学の振興に努めていかなければならないと考えている。

よって、国においては、私学が置かれている厳しい経営環境にしっかりと目を向けていただき、国の助成制度の改善と都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第12号 北方領土問題の解決促進等に関する意見書

25年3定
北方領土対策特別委員長 小松 茂提出
平成25年10月4日 原案可決

我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかし、戦後68年を経た今日もなお、北方四島は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことはまことに遺憾なことである。

日ロ両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

しかし、父祖伝来の地として受け継いできた北方四島を追われた元島民は、既に半数以上の方々が亡くなられ、一刻も早い領土問題の解決が望まれている。また、全ての道民も、日ロ両首脳による領土問題解決に向けた今後の外交交渉の一層の加速と具体的な進展を強く願っているところである。

よって、国においては、北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情に応え、日ロ両国間において今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めるとともに、特に次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の結集と高揚並びに国際世論の喚起や北方領土教育の充実を図るとともに、内閣総理大臣による北方領土隣接地域からの北方領土視察を実現するなど、北方領土返還要求運動の一層の促進を図ること。
- 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。
- 3 北方四島交流事業（ビザなし交流）、北方墓参事業及び自由訪問事業の実施団体に対する支援措置を強化するとともに、各事業の円滑な実施を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第13号 介護保険法改正に伴う地方財政負担の回避とサービス格差を生じさせないことを求める意見書

〔 25年3定
少子・高齢社会対策特別委員長 須田 靖子提出
平成25年10月4日 原案可決 〕

少子高齢化が進展する中、国の一般歳出に占める社会保障関係費の割合は5割を超え、社会保障の機能強化と持続可能性の確保が一層重要となっている。社会保障においては、医療、介護、子育て等、多くのサービスを提供する地方公共団体の役割は高まっており、安心できる社会保障制度を確立するためにも、安定した財源の確保が重要である。

政府は、社会保障制度改革国民会議の提言を受け、増大する介護費用を抑える目的で介護保険サービスの対象者から軽度の人を切り離す方針を固め、今後、詳細な内容を社会保障審議会で詰め、来年の通常国会に介護保険法改正案の提出を目指そうとしている。

現行の介護保険制度では、進行を防ぎ自立を促す目的の予防給付として要支援認定者に対してサービスを実施している。しかし、地域支援事業の見直しにあわせて、要支援1、2に該当するサービスを介護予防給付から市町村事業に移行することが示されている。

市町村が地域の実情に応じて、ボランティアやNPOなどを積極的に活用して、柔軟かつ効率的にサービスを提供できるとしているが、市町村に移行すれば地域格差が生ずるおそれがある。財源や人手が足りない自治体では、サービスの低下や利用料の値上げにつながりかねない。

よって、国においては、こうした実態を十分に見極め、事業の実施主体となる市町村の財政状況等により事業の実施に格差が生ずることのないよう財源を確保するとともに、今後、地方と十分協議を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

請 願

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
71	平成26年度公立特別支援学校配置計画の修正についての件	文 教	継続審査

委員会の動き

委員長 村田 憲俊（自民）

議会運営委員会

○9月3日（火） 開議 午前11時33分
散会 午前11時36分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 会派役員の異動について
 - ・7月5日付けで自民党・道民会議から届け出があり、配付資料のとおり、各派役員名簿を整理したことを報告。
- ② 平成25年第3回定例会について
 - ・総務部長から招集日を9月10日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第3回定例会〕

9月10日	本会議（提案説明）
9月11日～9月12日	休会
9月13日	本会議（代表質問）
9月17日	本会議（代表質問）
9月18日	休会
9月19日～9月20日	本会議（一般質問）
9月24日	本会議（一般質問）
9月25日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
9月26日～9月27日	休会
9月30日～10月3日	休会
10月4日	本会議

- ③ 代表質問の順位について
 - ・民主党・道民連合、自民党・道民会議、フロンティア、公明党の順位とする。
- ④ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月10日（火）に実施することを決定。

○9月9日（月） 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月11日（水）、一般質問は9月17日（火）のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月20日（金）正午までとする。
- ④ 議員派遣について
 - ・議長において、配付資料のとおり議員派遣の決定及び派遣決定の変更をしたことを、明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
 - ・議案等調査のため、9月11日（水）から9月12日（木）までは本会議を休会し、9月13日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 9月10日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○9月10日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月13日（金） 開議 午前9時44分
散会 午後1時28分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・高木繁光氏（札幌市豊平区選出、第20期～第27期、9月10日逝去）について報告。
- ② 代表質問の通告について
 - ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ③ 代表質問の進め方について

- ・本日は1番高橋亨議員、2番富原亮議員の2名、9月17日(火)は3番大河昭彦議員、4番荒当聖吾議員の2名を行うことを決定。

- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会とする。
(午前9時46分散会、午後1時27分再開)
- ⑥ 本日の高橋亨議員(民主)の代表質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
- ⑦ 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番の1名のみを行い、9月17日(火)は2番から4番までの3名を行うことを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・配付資料のとおり変更することを了承。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・準備ができ次第開会とする。

○9月17日(火) 開議 午後零時15分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 代表質問について
 - ・本日は2番から4番までの3名を行うことを了承。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、9月18日(水)は本会議を休会し、一般質問を9月19日(木)から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月19日(木) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 一般質問について
 - ・24名の通告があり、個人別の順位については、配付資料の通告一覧表のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。

- ・一般質問の進め方については、本日は1番から6番までの6名、9月20日(金)は7番から13番までの7名、9月24日(火)は14番から17番までの4名、9月25日(水)は18番から24番までの7名の予定で取り進めることを決定。

- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月20日(金) 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 一般質問について
 - ・本日は7番から13番までの7名を行う。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月24日(火) 開議 午後零時16分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 一般質問について
 - ・本日は14番から17番までの4名を行う。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月25日(水) 開議 午前9時16分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 一般質問について
 - ・本日は18番から24番までの7名を行う。
 - ・通告内容等の変更について了承。

- ② 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、9月26日から9月27日まで及び9月30日から10月3日までは本会議を休会することとし、10月4日（金）に再開することを決定。
- ⑤ インターネットによるライブ中継の拡大について
 - ・9月24日の各派会長会議において、決算特別委員会の中継範囲を、現行の知事総括質疑に加えて、企業会計審査及び各分科会審査についても新たに実施することを決定した旨報告。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・10月4日の本会議は、午後1時開会とする。
- ・意見案第1号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 継続調査の申し出について
 - ・配付資料の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑦ 平成25年第4回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、11月28日（木）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○10月4日（金） 開議 午後零時20分
 散会 午後零時25分
 議会運営委員会室
 委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、すべて（予算6件、環境生活3件、保健福祉4件、建設6件、経済1件、文教1件、総務1件、水産林務3件、新幹線1件、農政11件、以上37件）議了したことを報告。
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第4号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定した旨報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第38号ないし第40号の人事案件については、本日の本会議で議決することを了承。
- ③ 意見案の取り扱いについて

常任委員会

委員長 千葉 英守（自民）

総務委員会

○8月6日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後2時5分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

一般議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 法人道民税の課税誤りに関する報告聴取の件 [財政局長報告]
1. 在沖縄米軍による矢臼別演習場における実弾射撃訓練での演習場外への着弾事故に関する緊急要請に対する国からの回答に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 犯罪抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部生活安全部長報告]

質問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～原子力防災について
1. 高橋 亨委員（民主）
～泊原発の防災について

○9月3日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時40分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

一般議事

1. 第二次北海道消防広域化推進計画（素案）に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質疑

1. 富原 亮委員（自民）
～消防の広域化について

○9月9日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時38分
第10委員会室

一般議事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 北海道公立大学法人札幌医科大学における第1期中期目標期間に係る事業報告並びに平成24年度及び第1期中期目標期間に係る業務実績の評価結果に関する報告聴取の件 [大学法人室長報告]
1. 平成25年度北海道防災総合訓練並びに北海道原子力防災訓練等の実施に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]

○10月3日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前10時23分
第10委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

付託案件の審査

議案第20号

公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

総合政策委員会

○8月6日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後2時
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

一般議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件

[政策局長報告]

第2委員会室

1. 参議院議員通常選挙における事務執行に関する報告聴取の件

委員長 長尾 信秀 (民主)

[選挙管理委員会事務局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員 (自民)
～TPPをめぐる状況等について
1. 北口 雄幸委員 (民主)
～TPPをめぐる状況等について
1. 喜多 龍一委員 (自民)
～TPPをめぐる状況等について (意見)
1. 段坂 繁美委員 (民主)
～TPPをめぐる状況等について (意見)

質 問

1. 中司 哲雄委員 (自民)
～目標管理型行政運営システムと施策評価について

○9月3日(火) 開議 午後1時20分

散会 午後2時10分

第2委員会室

委員長 長尾 信秀 (民主)

一 般 議 事

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 平成26年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]
1. 道総研函館水産試験場の移転及びJSTイノベーションプラザ北海道に関する報告聴取の件
[研究法人室長報告]
1. 「国、北海道及び夕張市の三者協議」に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～TPPをめぐる状況等について
1. 北口 雄幸委員 (民主)
～「国、北海道及び夕張市の三者協議」について

○9月9日(月) 開議 午前10時11分

散会 午前10時23分

一 般 議 事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 道総研の平成24年度業務実績に係る評価結果及び中期目標達成状況等評価結果に関する報告聴取の件 [研究法人室長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員 (民主)
～道総研の平成24年度業務実績に係る評価結果及び中期目標達成状況等評価結果について (意見)

○10月3日(木) 開議 午前10時10分

散会 午前11時1分

第2委員会室

委員長 長尾 信秀 (民主)

一 般 議 事

1. 「国家戦略特区」に係る道の対応状況等に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 「平成24年度道内市町村における決算概要(速報値)等」及び「夕張市財政再生計画実施状況報告の概要」に関する報告聴取の件
[地域行政局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 北口 雄幸委員 (民主)
～「国家戦略特区」に係る道の対応状況等について
1. 喜多 龍一委員 (自民)
～「国家戦略特区」に係る道の対応状況等について
1. 段坂 繁美委員 (民主)
～「平成24年度道内市町村における決算概要(速報値)等」について

環境生活委員会

○8月6日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時40分
第3委員会室
委員長 森 成之(公明)

一般議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]

質問

1. 山崎 泉委員(大地)
～消費者問題について
～アイヌの伝統的生活空間(イオル)再生事業について

○9月3日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後2時18分
第3委員会室
委員長 森 成之(公明)

一般議事

1. 北海道PCB廃棄物処理施設(増設)の試運転結果等に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例案(素案)に対する道民意見等の概要及び主な変更点に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案(素案)に対する道民意見の概要に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質疑

1. 松山 丈史委員(民主)
～北海道青少年健全育成条例の一部を改正する条例案(素案)に対する道民意見の概要について

質問

1. 笠井 龍司委員(自民)
～エゾシカの検査体制について
1. 山崎 泉委員(大地)
～交通安全対策について

○9月9日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前11時22分
第3委員会室
委員長 森 成之(公明)

一般議事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成25年環境の状況等に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [環境局長説明]
1. エゾシカ対策条例(仮称)の基本的な考え方に関する報告聴取の件 [生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 北海道地球温暖化対策推進計画に基づく平成24年度の施策等の実施状況の評価等に関する報告聴取の件 [地球温暖化対策室長報告]

質疑

1. 山崎 泉委員(大地)
～北海道地球温暖化対策推進計画に基づく平成24年度の施策等の実施状況の評価等について

質問

1. 笠井 龍司委員(自民)
～ゼニガタアザラシ対策について
1. 吉川 隆雅委員(自民)
～「民族共生の象徴となる空間」について

○10月3日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前11時18分
第3委員会室
委員長 森 成之(公明)

付託案件の審査

- 議案第7号
北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例案 (原案可決)
- 議案第8号
北海道地球温暖化防止対策条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第9号
北海道立女性相談援助センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

[健康安全局長報告]

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道博物館の開設に向けた取り組み等に関する報告聴取の件
[文化・スポーツ担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 山崎 泉委員 (大地)
～北海道博物館について

質 問

1. 笠井 龍司委員 (自民)
～動物愛護法の改正について
1. 吉川 隆雅委員 (自民)
～循環型社会形成推進交付金について
1. 山崎 泉委員 (大地)
～東京オリンピックに向けた合宿誘致などについて

保健福祉委員会

- 8月6日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後2時26分
第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

開 議 前

1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件
1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件

一 般 議 事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道地域医療再生計画(平成24年度国補正予算)」に関する報告聴取の件
[医療政策局長報告]
1. 平成24年度歯・口腔の健康づくりに係る施策の推進状況に関する報告聴取の件

質 疑

1. 花崎 勝委員 (自民)
～北海道地域医療再生計画について
～歯・口腔の健康健康づくりに係る施策の推進状況について

質 問

1. 小畑 保則委員 (自民)
～生活困窮者自立促進支援モデル事業について
1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～食品の安全確保対策について

- 9月3日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後2時10分
第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

一 般 議 事

1. 「北海道ホームレス自立支援等実施計画」の見直しに関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 問

1. 稲村 久男委員 (民主)
～道立病院について
1. 鳥越 良孝委員 (大地)
～医師確保対策について

- 9月9日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時24分
第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

一 般 議 事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

- 10月3日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前11時1分
第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

付託案件の審査

議案第10号

北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第11号

北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第12号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第13号

北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 発言取り消し申し出の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 「北海道新型インフルエンザ等対策行動計画」(案)に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 花崎 勝委員(自民)
～原子力災害における医療機関・社会福祉施設の避難計画について
1. 鳥越 良孝委員(大地)
～道立北見病院について

経 済 委 員 会

○8月6日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後2時20分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折

衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件
[経営支援局長報告]
1. 「本道のものづくり産業振興の新たな展開方向」の検討に関する報告聴取の件
[産業振興局長報告]
1. 地域雇用開発計画に関する報告聴取の件
[労働局長報告]

質 問

1. 川畑 悟委員(自民)
～若年層の雇用対策について
1. 道下 大樹委員(民主)
～戦略産業雇用創出プロジェクト・北海道事業構想について
1. 真下 紀子委員(共産)
～大型店の出店について

○9月3日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後2時35分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

一 般 議 事

1. 石油コンビナートに関する要望に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]
1. 北海道自動車産業集積促進協議会の「行動計画」の見直しに関する報告聴取の件
[産業振興局長報告]
1. 北海道雇用創出基本計画に基づく「平成24年度推進計画の取組結果」及び「本道の雇用情勢に関する点検評価(平成24年分)」に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質 疑

1. 川畑 悟委員(自民)
～石油コンビナートに関する要望について
1. 道下 大樹委員(民主)
～北海道自動車産業集積促進協議会の「行動計画」の見直しについて
1. 角谷 隆司委員(自民)
～北海道雇用創出基本計画に基づく「平成24年度推進計画の取組結果」及び「本道の雇用情勢に関する点検評価(平成24年分)」について

質 問

1. 川畑 悟委員（自民）
～データセンターの本道立地に向けた誘致活動について
1. 真下 紀子委員（共産）
～就業構造と雇用の改善について
1. 角谷 隆司委員（自民）
～サハリン州との15周年の記念行事について
[指摘]

○9月9日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時59分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理（平成24年度）に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]
1. サハリン州との友好・経済交流促進プランに関する報告聴取の件
[国際経済室長報告]

質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）
～「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理（平成24年度）について
1. 小野寺 秀委員（自民）
～「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理（平成24年度）について
1. 星野 高志委員（民主）
～「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理（平成24年度）について
1. 小野寺 秀委員（自民）
～サハリン州との友好・経済交流促進プランについて

○10月3日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前10時39分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

付託案件の審査

議案第18号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「国家戦略特区」に係る道の対応状況等に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 閉会中における所管事務継続審査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～「国家戦略特区」に係る道の対応状況等について
1. 池田 隆一委員（民主）
～「国家戦略特区」に係る道の対応状況等について

質 問

1. 川畑 悟委員（自民）
～札幌モーターショーについて

農 政 委 員 会

○8月6日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後2時37分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成26年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]
1. 北海道バイオマス活用推進計画（素案）に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]

質 疑

1. 村木 中委員（自民）

～TPPをめぐる状況等について

1. 笹田 浩委員（民主）

～TPPをめぐる状況等について

1. 村木 中委員（自民）

～北海道バイオマス活用推進計画（素案）について

散会 午前10時33分

第6委員会室

委員長 藤沢 澄雄（自民）

質 問

1. 道見 重信委員（自民）

～TPP協定交渉について

○9月3日（火） 開議 午後1時17分

散会 午後2時46分

第6委員会室

委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件

[農業経営局長報告]

1. 平成26年度農業関係国費予算概算要求に関する報告聴取の件

[農政部長報告]

1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件

[技術支援担当局長報告]

質 疑

1. 村木 中委員（自民）

～農作物の生育状況等について

質 問

1. 道見 重信委員（自民）

～農業の海外政策に関して

～自然農法、有機農法に関して

○9月9日（月） 開議 午前10時10分

散会 午前10時15分

第6委員会室

委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 第36回全国土地改良大会出席の件

[決定]

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件

[農政部長説明]

○10月3日（木） 開議 午前10時9分

付託案件の審査

議案第23号

農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第24号

農地整備事業（畑地帯担い手支援型（単独営農用））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第25号

農業体質強化基盤整備促進事業（畑地帯総合土地改良事業）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第26号

草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第27号

農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第28号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第29号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第30号

農業体質強化基盤整備促進事業（中山間地域総合整備事業）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第31号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第32号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第37号

財産の取得に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 第36回全国土地改良大会出席報告の件

[委員長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 北 準一委員（民主）
～農地中間管理機構について

水産林務委員会

- 8月6日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時30分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]
1. 「道立の森」の所在市町村への移管に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

質 問

1. 橋本 豊行委員（民主）
～道内における海獣対策について

- 9月3日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時35分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 北海道漁業取締船「ほくと」竣工式出席の件
[決定]
1. 「北海道森づくりフェスタ2013」参加の件
[決定]
1. 平成26年度国費予算の概算要求等に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]
1. 平成24年度海獣類による漁業被害状況等に関する報告聴取の件

[水産基盤整備担当局長報告]

- 9月9日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時19分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]

- 10月3日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時22分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

付託案件の審査

議案第21号

北海道立青少年の森条例等を廃止する条例案
(原案可決)

議案第33号

水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第34号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「第37回全国育樹祭」出席の件 [決定]
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

建設委員会

- 8月6日（火） 開議 午後1時8分

散会 午後1時32分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

散会 午前10時26分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

一般議事

1. 道路の整備に関する中央折衝実施報告の件
[委員長報告]
1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「道営住宅整備活用方針」に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質疑

1. 梅尾 要一委員 (自民)
～道営住宅について
1. 平出 陽子委員 (民主)
～道営住宅について

○9月3日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時31分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

一般議事

1. 平成26年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

質問

1. 吉田 正人委員 (自民)
～道路の維持管理について

○9月9日(月) 開議 午前10時11分
散会 午前10時34分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

一般議事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

質問

1. 梅尾 要一委員 (自民)
～請負代金請求控訴事件の対応について

○10月3日(木) 開議 午前10時8分

付託案件の審査

- 議案第14号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第15号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第16号
河川法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第17号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第35号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第36号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 「低炭素都市づくりガイドライン(北海道版)」に関する報告聴取の件
[まちづくり局長報告]
1. 指定構造計算適合性判定機関指定基準の見直しに関する報告聴取の件
[住宅局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

文教委員会

○8月6日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時39分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子 (自民)

一般議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 北海道子どものいじめ防止に関する条例（仮称）の基本的な考え方に関する説明聴取の件
[学校教育局次長説明]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～北海道子どものいじめ防止に関する条例（仮称）の基本的な考え方について
1. 市橋 修治委員（民主）
～北海道子どものいじめ防止に関する条例（仮称）の基本的な考え方について

質 問

1. 市橋 修治委員（民主）
～生活保護基準の見直しと就学援助について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～道立学校の寄宿舎等について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～平成26年度に新設する特別支援学校について

○9月3日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後2時58分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 公立高等学校配置計画（平成26年度～28年度）に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成26年度公立特別支援学校配置計画に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 平成25年度全国学力・学習状況調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～公立高等学校配置計画（平成26年度～28年度）について
1. 吉田 祐樹委員（自民）
～平成25年度全国学力・学習状況調査の結果について

質 問

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必

要とする児童生徒等について

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等について
1. 市橋 修治委員（民主）
～再任用制度について

○9月9日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前10時27分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 平成24年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～いじめ防止条例について

○10月3日（木） 開議 午前10時10分
散会 午後10時56分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議案第19号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第71号
平成26年度公立特別支援学校配置計画の修正についての件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～職員団体について
1. 市橋 修治委員（民主）
～いじめ防止条例について
1. 志賀谷 隆委員（公明）
～特別支援教育について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○8月7日（水） 開議 午前10時14分
散会 午後零時19分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 幌延深地層研究計画の平成24年度調査研究成果報告に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 平成24年度の省エネルギー・新エネルギー関連施策の取り組み状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道電力（株）の電気料金の値上げ認可に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 実用発電用原子炉に係る新規制基準等に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員（自民）
～幌延深地層研究計画の平成24年度調査研究成果報告について
1. 向井 昭彦委員（民主）
～幌延深地層研究計画の平成24年度調査研究成果報告について
1. 大崎 誠子委員（自民）
～実用発電用原子炉に係る新規制基準等について
1. 市橋 修治委員（民主）
～実用発電用原子炉に係る新規制基準等について

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～石炭採掘技術の継承について
1. 星野 高志委員（民主）

～再生可能エネルギー特別措置法施行規則の改正について

1. 村田 憲俊委員（自民）

～住宅用太陽光発電の導入促進について

○9月4日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時37分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 平成24年度の環境産業振興関連施策の取り組み状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～幌延町における深地層研究について
1. 星野 高志委員（民主）
～安全協定について

○9月9日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時14分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[原子力安全対策担当局長説明]

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～泊発電所の安全対策について

○10月3日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後1時39分
第8委員会室
委員長 北 準一（民主）

その他の議事

1. 「国家戦略特区」に係る道の対応状況等に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 日本原子力研究開発機構の改革計画に関する

報告聴取の件

[環境・エネルギー室長報告]

1. 今冬の電力需給に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～「国家戦略特区」に係る道の対応状況等について

質 問

1. 市橋 修治委員（民主）
～泊発電所について

北方領土対策特別委員会

○8月7日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時25分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成25年度北方領土返還要求運動強調月間に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 2013北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び啓発街頭行進参加の件 [決定]
1. 若年層に向けた啓発活動の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

○9月4日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時18分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

- 1. 道内調査実施の件 [決定]
- 1. 2013北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び啓発街頭行進参加報告の件 [委員長報告]
- 1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
- 1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]

○9月9日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時13分
第5委員会室
委員長 小松 茂(自民)

その他の議事

- 1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

○10月3日(木) 開議 午後1時12分
散会 午後1時28分
第5委員会室
委員長 小松 茂(自民)

その他の議事

- 1. 意見案発議の件 [決定]
- 1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席の件 [決定]
- 1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
- 1. 平成25年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

質疑

- 1. 松浦 宗信委員(自民)
～北方四島交流事業等の実施について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○8月7日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前11時10分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介(公明)

その他の議事

- 1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 随時調査実施の件 [決定]
- 1. JR北海道の安全運行確保に向けた取り組み等に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
- 1. 北海道交通ネットワーク総合ビジョン見直しの検討状況に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
- 1. HACに関する報告聴取の件 [政策局長・航空局長報告]

質疑

- 1. 梶谷 大志委員(民主)
～JR北海道の安全運行確保に向けた取り組み等について
- 1. 鳥越 良孝委員(大地)
～JR北海道の安全運行確保に向けた取り組み等について
～HACについて

質問

- 1. 鳥越 良孝委員(大地)
～北海道新幹線について

○9月4日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時2分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介(公明)

その他の議事

- 1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 道南地域(五稜郭・木古内間)第三セクター鉄道開業準備協議会に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
- 1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件 [航空局長報告]
- 1. HACに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質疑

- 1. 佐藤 禎洋委員(自民)
～道南地域(五稜郭・木古内間)第三セクター鉄道開業準備協議会について

1. 梶谷 大志委員（民主）
～道南地域（五稜郭・木古内間）第三セクター
鉄道開業準備協議会について
1. 布川 義治委員（自民）
～HACについて

○9月9日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時34分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [交通企画監説明]
1. HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 疑

1. 梶谷 大志委員（民主）
～HACについて
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて

○10月3日（木） 開議 午後1時18分
散会 午後2時53分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

付託案件の審査

議案第22号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関
する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「第18回全国トラック運送事業者大会」出席の
件 [決定]
1. 第3回道内空港の運営に関する検討会議に関
する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件
[航空局長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～第3回道内空港の運営に関する検討会議につ

いて

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～HACについて

質 問

1. 佐藤 禎洋委員（自民）
～並行在来線について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～JRの安全対策について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○8月7日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時48分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 「地域主権局の取組概要」に関する報告聴取
の件 [地域主権局長報告]
1. 第30次地方制度調査会の答申に関する報告聴
取の件 [地域主権局長報告]

質 疑

1. 吉田 正人委員（自民）
～「地域主権局の取組概要」について

○9月4日（木） 開議 午前10時16分
散会 午前10時34分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 道州制特区の概要とこれまでの提案状況等に
関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）
～道州制特区の概要とこれまでの提案状況等に
ついて

○9月9日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時18分

第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 「定住自立圏構想に係る取組状況等」に関する報告聴取の件
[広域連携担当局長報告]

○10月3日（木） 開議 午後1時8分
散会 午後1時36分
第2委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針改訂の方向性」に関する報告聴取の件 [広域連携担当局長報告]

質 疑

1. 川畑 悟委員（自民）
～道から市町村への事務・権限移譲について

少子・高齢社会対策特別委員会

○8月7日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前11時4分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 平成26年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成24年度第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に係る施策の推進状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 吉井 透委員（公明）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に係る施策の推進状況について
1. 山崎 泉委員（大地）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に係る施策の推進状況について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～高齢者の集団生活の現場における肺炎の予防について

○9月4日（水） 開議 午前10時12分
散会 午後零時10分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 第二次北海道母子家庭等自立促進計画（改正案）の概要に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]
1. 平成24年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 吉井 透委員（公明）
～第二次北海道母子家庭等自立促進計画（改正案）について
1. 花崎 勝委員（自民）
～平成24年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 小林 郁子委員（民主）
～平成24年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 山崎 泉委員（大地）
～平成24年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 真下 紀子委員（共産）
～平成24年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～平成24年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～介護保険制度見直しの影響等について

○9月9日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時12分
第7委員会室

委員長 須田 靖子（民主）

[経済部観光局長報告]

その他の議事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

○10月3日（木） 開議 午後1時6分
散会 午後1時26分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

質 問

1. 山崎 泉委員（大地）
～地域包括ケアシステムについて

食と観光対策特別委員会

○8月7日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時59分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 平成25年度における食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションの取り組みに関する報告聴取の件 [農政部食の安全推進局長報告]

質 問

1. 戸田 芳美委員（公明）
～観光振興について

○9月4日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前11時9分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 「平成24年度北海道観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件

質 問

1. 道見 重信委員（自民）
～観光振興について

○9月9日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後1時9分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 平成25年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部食の安全推進監説明]

○10月3日（木） 開議 午後1時8分
散会 午後1時18分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 「国家戦略特区」に係る道の対応状況等に関する報告聴取の件 [経済部国際観光担当局長報告]

予算特別委員会

○9月25日(水) 開議 午後4時8分
散会 午後4時16分
第1委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に藤沢澄雄委員(自民)、副委員長に田村龍治委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

沖田 清志(民主)	川畑 悟(自民)
野原 薫(自民)	田中 芳憲(自民)
梶谷 大志(民主)	小林 郁子(民主)
吉井 透(公明)	小松 茂(自民)
中司 哲雄(自民)	遠藤 連(自民)
須田 靖子(民主)	田村 龍治(民主)
岡田 篤(民主)	織田 展嘉(無所属)
竹内 英順(自民)	

○第2分科会(委員15人)

鳥越 良孝(大地)	赤根 広介(民主)
三好 雅(自民)	村木 中(自民)
向井 昭彦(民主)	市橋 修治(民主)
包國 嘉介(公明)	橋本 豊行(民主)
八田 盛茂(自民)	松浦 宗信(自民)
内海 英徳(自民)	大谷 亨(自民)
福原 賢孝(民主)	平出 陽子(民主)
川尻 秀之(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1名

を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。
委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

第1分科会

○9月25日(水) 開議 午後4時17分
散会 午後4時26分
第1委員会室
第1分科委員長
川畑 悟(自民)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に川畑悟委員(自民)、分科副委員長に沖田清志委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、野原薫委員(自民)、小林郁子委員(民主)、吉井透委員(公明)、織田展嘉委員(無所属)を選出。

○9月27日(金) 開議 午前10時4分
散会 午後4時19分
第1委員会室

第1分科委員長
川畑 悟（自民）

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
遠藤 連委員（自民）から、

- 1 高齢者福祉対策について
 - ・道内の特別養護老人ホームの定員数及び介護度別入所待機者数
 - ・特養及び居住系サービスがない市町村数
 - ・道内の特養入所者のうち要介護1及び2の占める割合
 - ・定員と入所者数の差異の原因
 - ・軽度の要介護者が特養に入所している理由
 - ・全国の特養における軽度の要介護者の入所状況及び北海道の位置づけ
 - ・特養の入所判定基準
 - ・このたびの見直しによる居宅系サービスの基盤整備に対する道の考え
 - ・入所判定基準に対する道内事業者の意見把握状況
 - ・特養に入所が必要な軽度の要介護者への今後の対応に係る部長の見解
- 2 道立病院について
 - ・北見病院の移転整備に当たっての具体的な収支見通し
 - ・今後の連携強化に向けて北見病院が目指す体制
 - ・苫小牧病院廃止後の結核医療機能確保の具体策及び呼吸器疾患患者への対応並びに廃止後の医療体制に係る地域住民等への周知方法
 - ・東胆振・日高地域の医療機能確保に向けた具体的な取り組み
 - ・地元の医療サービス確保に対する道の姿勢
 - ・廃止後の施設の跡利用策に係る検討方法

等について

沖田 清志委員（民主）から、

- 1 地域医療について
 - ・電気料金値上げによる道立7病院への影響見込み額
 - ・このたびの値上げに対する道立病院の対応方針
 - ・消費税増税による自治体病院への影響に対する道の認識及び増税分の具体的な影響並びに道立病院の負担増の程度
 - ・消費税増税に対する自治体病院への支援策等

- 2 子宮頸がん予防ワクチンについて
 - ・接種勧奨を差し控える国の方針決定前後における接種状況
 - ・定期接種の毎月の把握状況
 - ・国における方針決定後の議論の動向
 - ・接種中止自治体の有無
 - ・道内における4月以降の副反応の発生状況
 - ・接種対象者等の現状に対する道の認識と今後の対応方針
- 3 児童の健全育成について
 - ・児童相談所の役割や業務遂行に必要な不可欠なことについての認識
 - ・全道及び室蘭並びに東胆振と日高における児童相談所の相談件数と割合、一時保護が必要な件数
 - ・一時保護が必要な場合の児童相談所の対応
 - ・苫小牧市への分室設置に対する道の認識
 - ・東胆振及び日高管内の相談に対する道の対応方針

等について

野原 薫委員（自民）から、

- 1 認知症疾患医療センターについて
 - ・道内の認知症患者数及び入院期間の状況
 - ・認知症の早期診断可能な道内の医療機関数
 - ・設置に対する考え方
 - ・今年度の設置状況及び未設置圏域解消に向けた取り組み
 - ・今後の整備に向けた具体的な進め方

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

- 1 道立病院について
 - ・新・北海道病院事業改革プランにおける施設整備に対する借金を含めた安定的な収支見通しに係る所見
 - ・移転後における看護職員の増員数と確保方法及び常勤の呼吸器科医の確保や病棟再建に対する所見
 - ・電子カルテ導入を含めた北見赤十字病院との患者情報の共有化に係る所見
 - ・移転改築の理由としている機能的な運営確保に係る一体的医療提供体制に対する所見
 - ・責任体制を含めた一体的医療体制に係る北見赤十字病院との合意内容
 - ・北見赤十字病院との役割分担に係る取り組み
 - ・道と日本赤十字及び医育大学による医療提供

体制に係る協定書締結に対する所見

等について

小林 郁子委員（民主） から、

- 1 がん対策について
 - ・緩和ケア体制の未整備地域数及び今後の整備見直し
 - ・在宅等の緩和ケア連携体制構築に係る取り組み状況
 - ・緩和ケアセンターの役割及び北海道がんセンターとの指定に係る協議状況
 - ・小児がん患者の実態調査の状況及び患者や家族の要望把握の必要性
 - ・小児がんの医療連携体制整備の取り組み
 - ・がん患者や家族等の生活実態や相談ニーズ調査の必要性に対する見解
 - ・地域における相談体制構築の必要性
 - ・ピアサポート体制整備に係る取り組み
 - ・がん相談情報サロンのまちなか設置の必要性に係る見解
 - ・がん患者等の就労状況に係るアンケート調査結果に対する道の見解
 - ・企業の理解促進に向けた取り組み及び就労相談窓口設置に対する道の見解
 - ・がん患者支援のための募金や基金設置の検討状況及び設置時期や基金の使途に対する見解
 - ・相談や患者支援を効果的に行うための患者支援団体などの活用に対する見解

等について

須田 靖子委員（民主） から、

- 1 医師確保対策について
 - ・臨床研修医の採用が低い3医育大学の状況及び臨床研修医の都市部集中に対する認識
 - ・臨床研修医の募集枠と希望者の差に対する認識及び定員枠縮小に向けた国への働きかけに対する見解
 - ・大学病院に勤務する研修医の処遇の状況
 - ・大学病院における研修の内容及び方法の見直し
 - ・総合医の重要性等に係る教育の必要性の認識
 - ・僻地勤務に対する研修医の意識改革の取り組み及び地域医療振興財団登録医師の紹介成立件数が低い理由とその検証結果
 - ・研修医が希望する診療科目
 - ・診療科の偏在対策への取り組み状況及び不足している診療科と医師への優遇に対する見解

2 災害時要援護者対策について

- ・避難支援に係る全体計画及び個別計画並びに名簿の作成率
- ・自治会等における名簿の自主的な作成率
- ・市町村における名簿の作成方法
- ・名簿提供の具体的な方法
- ・全道の要援護者数及び名簿提供に係る同意の取得方法
- ・名簿への登録状況に係る認識
- ・同意のない者も含めた全ての登録者情報の避難支援等関係者への提供に対する見解
- ・民生委員の役割と平均年齢及び任期と世代交代の実施方法並びに配置基準
- ・民生委員増員の必要性に対する所見及び定数の見直し方法並びに増員するための処遇改善に対する所見

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 地域医療について
 - ・道の調査結果に対する認識と対応状況
 - ・地域医療再生計画における医師確保の目標設定と取り組みに対する見解
 - ・医師確保に向けた医療機関と市町村の協力体制構築に対する所見
 - ・道内4カ所の離島等特定地域病院の医師や看護師の充足状況及び病床数と病床利用率並びに入院患者数と外来患者数
 - ・各離島等特定地域病院の平成23年度の決算状況
 - ・離島等特定地域病院に対する道の支援
 - ・町立松前病院に係る町からの相談に対する道の具体的な対応状況及び今後の対応に係る部長の見解
- 2 救急医療体制について
 - ・道内各圏域におけるドクターヘリの過去3カ年の運航実績
 - ・昨年度の道北ドクターヘリの離島ごとの運航実績
 - ・防災ヘリや自衛隊等の航空機による救急患者搬送の昨年度の実績
 - ・道南圏のドクターヘリ導入検討会が行った知事への要望内容及び道の対応方針
 - ・ドクターヘリ活用による救急医療体制充実に向けた今後の道の取り組み

等について

田村 龍治委員（民主） から、

- 1 社会保障制度改革に伴う在宅医療提供体制について
 - ・道内の在宅医療実施医療機関の割合と機能強化型在宅療養支援診療所または病院の設置状況
 - ・在宅医療を進める上での課題
 - ・人材育成及び連携ネットワーク体制づくりの取り組み
 - ・先駆的な取り組み事例の周知に対する道の考え方
- 2 道立苫小牧病院の廃止について
 - ・廃止に伴う職員処遇の対応に係る具体的なスケジュール及び建物と土地の有効活用に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、地域医師確保推進室長、道立病院室長、地域福祉担当局長、総務課長、政策調整担当課長、医療業務課長、地域医師確保推進室医療参事、地域医師確保推進室参事、道立病院室参事、地域保健課長、がん対策等担当課長、福祉援護課長、高齢者保健福祉課長、精神保健担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

田中 芳憲委員（自民） から、

- 1 アライグマ対策について
 - ・道内の生息状況、最近の農業被害額及び昨年度の減少要因
 - ・市町村への捕獲技術支援の状況
 - ・市町村における防除実施計画策定及び捕獲体制整備に対する道の認識
 - ・防除実施計画未策定の理由
 - ・一斉捕獲実施に対する道の所見
- 2 国内外来種対策について
 - ・北海道生物の多様性の保全等に関する条例に基づく指定外来種の検討状況と今後のスケジュール
 - ・道内におけるトノサマガエルの生息状況及び生態系への影響並びに指定外来種としての指定に係る道の見解
 - ・道民への普及啓発など外来種対策の一層の推進に係る部長の決意

等について

田村 龍治委員（民主） から、

- 1 アイヌ政策について
 - ・イランカラッテキャンペーンの実施に至った経緯と取り組みの考え方及び推進体制
 - ・道としての取り組み
 - ・民間企業の取り組み促進に係る見解
 - ・中長期的な視点に立った今後の展開の方向性
 - ・民族共生の象徴空間の整備目的と機能
 - ・基本構想策定以降の検討状況
 - ・象徴空間の中核区域である白老町ポロト湖畔周辺の土地利用計画
 - ・中核施設として位置づけられる博物館整備の検討状況と道の果たす役割
 - ・慰霊施設整備の検討状況と今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、アイヌ政策推進室参事及び生物多様性保全課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ **9月30日（月）** 開議 午後1時3分
散会 午後5時36分
第1委員会室
第1分科委員長
川畑 悟（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

小松 茂委員（自民） から、

- 1 タンチョウの生息状況と食害について
 - ・ここ数年の個体数の推移
 - ・給餌活動の概要
 - ・ここ数年の被害の発生状況及び対策
 - ・農作物被害等に対する認識
 - ・繁殖と越冬の現状
 - ・保護管理の観点からの事業展開に係る見解
 - ・適正個体数把握の調査の必要性に係る所見
 - ・地域での意見交換の開催など個体数管理の普及啓発の取り組み
 - ・生息地分散化に係る見解
 - ・今後の道の取り組み
- 2 アザラシ対策について
 - ・国に対する絶滅危惧種の取り扱い再検討の要請内容と環境省による調査内容
 - ・環境省の保護管理計画の策定見込みと内容
 - ・関係者間の信頼回復に向けた道の取り組み
 - ・市町村の被害防止計画策定状況及び対象鳥獣とするための市町村への働きかけ

- ・ゼニガタアザラシに対する今後の道の取り組み

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 地球温暖化対策について
 - ・道内の温室効果ガスの排出状況とその特徴
 - ・東日本大震災以降の排出量の変動見込み及び民生家庭部門における道の取り組み並びにこれまでの取り組みの効果とその評価に対する認識
 - ・今後の家庭における取り組み促進の考え方
 - ・グリーンニューディール基金の新たな積み立ての経過
 - ・基金事業推進上の再生可能エネルギーに対する基本的な考え方
 - ・基金事業の具体的な実施状況及び今後の進め方
 - ・カーボンオフセットの取り組み拡大に向けた今後の取り組み
 - ・今後の低炭素地域づくりに対する考え方
 - ・今後の道の取り組み
- 2 アザラシ対策について
 - ・全道における漁業被害の状況
 - ・ゴマフアザラシの保護管理に係るこれまでの取り組み及び全道の生息数と捕獲実績
 - ・野生生物による漁業被害防止に対する公的な財政支援の状況
 - ・防除対策の効果に係る所見
 - ・適切な保護管理に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、生物多様性保全課長、動物管理担当課長及び地球温暖化対策室参事から答弁が、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 国家戦略特区について
 - ・このたびの道の提案理由と狙い
 - ・提案内容とこれまでの施策との整合性や相違点
 - ・「JAPANフードピア」構想とこれまでの施策との関係

- ・食品製造業の研究推進体制に係る課題解決方法
- ・「JAPANフードピア」構想で提案する規制改革の内容
- ・北海道の食産業立国として目指す方向性
- ・TPP交渉における情報収集のための職員派遣に係る見解
- ・「世界に開かれた観光王国・北海道」戦略特区で独自に要求している規制緩和の内容及び北海道の観光振興による国への貢献度
- ・「エネルギー基盤創成」戦略特区で求めている規制改革の見直しに対する見解
- ・北海道活性化の起点とするための今後の取り組み

2 交通ネットワークについて

- ・ビジョン見直しの検討状況と今後のスケジュール
- ・JR北海道の危機的状況に対する道の受けとめ及び安全対策充実に向けた道の対応並びに全庁挙げた取り組みに係る見解
- ・HACに対するさらなる支援に係るJALとの検討
 - ・協議の理由
- ・JALとの検討・協議に当たっての道の姿勢
- ・これまでの検討・協議における課題
- ・コードシェアの効果に係るJALの見解の受けとめ方
- ・HACへの最大限の支援の内容と認識
- ・HACの再連結化に対する受けとめ及び出資比率の考え方
- ・債務超過への対応に係る道の見解
- ・関係者への対応方法
- ・今後のJALとの検討・協議の対応方針及びスケジュール

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 交通ネットワークについて

- ・JALから示されたHAC支援の内容及び道が求めている追加支援策
- ・HACの債務超過の取り扱いと解消方法に係る見解
- ・JALの出資比率引き上げの手法と課題
- ・JALが筆頭株主となった場合の経営方針に対する道及び市町村の株式比率を含めたかかわり方
- ・JALの子会社化によるHACの拠点空港移転に対

する見解

- ・道の損失補償の取り扱いに係る所見
 - ・JALが経営責任を負う場合のHACへの貸付金返済計画の見通し
 - ・再子会社化の具体的な時期と今後のスケジュールの見通し
 - ・JALの子会社化への道の判断及び早期合意に係る所見
 - ・これまでのJR北海道に対する道の対応
 - ・国による特別保安監査期間延長に係る説明内容
 - ・事故の再発防止や安全対策の徹底及び観光・物流への影響緩和のための道の組織設置に係る所見
 - ・北海道新幹線の安全運行に向けた具体的な取り組み
 - ・JR北海道の事故等による影響の把握状況及び緩和に向けた具体的取り組み及び事故や悪天候等による物流等への影響に係る認識
 - ・ダイヤ改正による影響の見通し及び事故車両のその後の状況
 - ・特別保安監査に係る国への対応状況
 - ・国から連携協力を求められたことに対する道の受けとめと今後の対応
 - ・国へのさらなる支援要請を含めたJR北海道に対する支援に係る所見
 - ・第三セクターによる鉄道開業に必要な人員確保及び安全性を最優先するための保守管理に係る見解
 - ・第三セクター鉄道会社における社内報告体制充実及び透明性確保に向けた取り組み
 - ・第三セクター鉄道会社の設立スケジュールの見通し
- 2 TPPについて
- ・北海道経済や道民生活への具体的な影響
 - ・国民合意や道民合意を得られないまま妥結することへの懸念に対する所見
 - ・政府に対し交渉からの脱退を強く求めることに係る見解
- 3 消費税の影響について
- ・引き上げによる道民生活への影響及び道の対応に係る所見
 - ・政府の低所得者対策に対する見解
- 4 国家戦略特区について
- ・制度への対応に係る所見

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 北海道の港湾政策について
- ・北海道港湾振興ビジョン策定の目的及び経過
 - ・ビジョン策定後における国の施策の状況
 - ・港湾利活用の考え方や港湾施設整備の状況
 - ・北海道交通ネットワーク総合ビジョン見直しのスケジュールと同ビジョンにおける港湾の役割や検討状況
 - ・港湾振興ビジョン見直しの視点と計画期間の考え方
 - ・港湾振興に向けた取り組み状況と今後の対応方針
- 2 鉄道をめぐる諸課題について
- ・北海道新幹線建設費の負担を求める対象市町村の考え方や範囲及び市町村負担割合決定の考え方
 - ・新幹線駅設置市町村の負担に対する財源措置状況と負担軽減に向けた道の取り組み
 - ・札幌延伸に伴う駅設置市町村の建設費負担の考え方及び札幌市の負担に係る所見
 - ・JR北海道の膝詰め対話実施及び安全基本計画策定の内容
 - ・安全性向上のための行動計画及び安全基本計画の計画期間や目標の設定と達成状況
 - ・JR北海道社員の組合加入率及び年齢構成並びに偏った世代構成に対する認識
 - ・膝詰め対話の対象者数及び参加率
 - ・JR北海道の社内安全対策に係る経営体制
 - ・JR北海道における労使間協議の有無及び内容
 - ・JR北海道の問題発生に対する国の指導・監督状況及び道や国との連携状況
 - ・国への連携体制構築に係る申し入れに対する見解
 - ・保線管理問題に対する認識と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、政策局長、交通政策局長、航空局長、新幹線推進室長、物流港湾室長、政策局参事、交通企画課長、交通ネットワーク担当課長、新幹線推進室参事、物流港湾室参事及び航空局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月1日（火） 開議 午前10時4分
散会 午後4時5分
第1委員会室
第1分科委員長

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、

小林 郁子委員（民主）から、

- 1 集落対策について
 - ・集中取り組み期間における事業の進捗状況及び効果の検証方法
 - ・道内自治体における生活交通対策の取り組み状況
 - ・空き家の有効活用に向けた対応
 - ・雇用の場の確保に向けた支援の取り組み
 - ・市町村の役割に係る見解
 - ・市町村における集落対策への意識づけや取り組み推進の考え方
 - ・全庁的な連携による取り組み
 - ・プラットホーム構築に係る見解

等について

吉井 透委員（公明）から、

- 1 HACについて
 - ・JALの再子会社化検討に至った経過
 - ・道とJALの交渉における論点
 - ・離島路線の堅持及び現行路線の維持に対する国土交通省の意向
 - ・道内航空ネットワーク維持のためのHAC株式保有に係る所見
 - ・債務超過解消に向けた具体策
 - ・丘珠空港の活性化に向けたジェット化や滑走路延長に係る所見
 - ・JALにHACの将来的な株価を認めさせることに係る見解
 - ・JALとの交渉に係る道の説明責任

等について

真下 紀子議員（共産）から、

- 1 東日本大震災の被災者支援等について
 - ・道内での避難生活の実情に対する認識
 - ・道による避難者支援事業の内容及び道内の支援団体の状況
 - ・相談窓口の充実及び甲状腺検査の実施並びに進学等の課題に対する所見
 - ・今後の取り組み
- 2 JRの安全対策等について
 - ・JR北海道に求めた情報提供の内容及び道としての問題意識と抜本的改革の必要性に係る認識
 - ・安全対策の前倒しや施設に係る膨大な財政負

担の根拠

- ・平成13年度から平成22年度までの現業職員数の推移と減少率
- ・社員の労災事故の発生状況に対する受けとめ
- ・国に対する規制緩和の見直し及び鉄道交通の安全基準設定を求めることに係る所見
- ・道の関与に係る見解及びJR北海道への対応に係る認識

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、航空局長、地域づくり支援局長、地域活力担当局長、交通企画課長、航空局参事、地域再生担当課長及び集落・特定地域担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 人事行政について
 - ・組織機構改正に当たっての考え方
 - ・中堅層職員の不足状況に対する認識及び対応
 - ・早期退職制度拡充の取り組み
 - ・国家公務員の雇用と年金の接続の取り扱い
 - ・再任用義務化及び平成26年と27年に退職する無年金1年世代の配置や勤務形態の運用に係る検討状況
 - ・今年度の職員研修計画策定の考え方と今後の取り組み
 - ・現行の職員表彰制度の課題
 - ・職員表彰の積極的活用の検討に対する見解
- 2 防災対策について
 - ・特別警報の主な内容と過去に発生した道内の災害における該当事案
 - ・特別警報の住民への周知方法及び通常の注意報や警報の伝達との違い
 - ・道内市町村の防災情報伝達手段の状況
 - ・情報伝達促進の考え方と今後の対応
 - ・命を守る行動の周知・啓発の取り組み
 - ・北海道が被災した場合の支援物資提供や輸送支援に係る協定締結状況
 - ・災害時の支援物資の物流対策の対応状況
 - ・物資集積場所の検討状況
 - ・津波等への対応策
 - ・今後の民間等との協定締結に係る見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 道財政について
 - ・実質的な赤字予算編成の解消に係る所見
 - ・収支見通しどおりの赤字予算編成の理由
 - ・収支不足解消策を予算編成時に反映することに対する所見
 - ・収支均衡のとれた予算編成に対する認識
- 2 消費税の影響について
 - ・平成24年度決算ベースでの地方消費税額及び清算の状況
 - ・現行の地方消費税の配分基準に対する道の評価及び見直しに対する所見
 - ・高齢者人口などを用いて清算・配分する方法を国に求めることに対する所見
- 3 再任用について
 - ・閣議決定に対する認識
 - ・事前に労使協議で合意を得て決定すべきとの考えに対する認識
 - ・現時点の知事部局の再任用職員数及び勤務地の状況
 - ・来年度以降の再任用職員数の見込み及びピーク時期と人数並びに全職員に占める割合
 - ・年齢構成是正に向けた対策の必要性に係る認識及び現時点の検討状況と今後の対応方針
 - ・職員数適正化計画の目標見直しに対する認識
 - ・道の管理職再任用への対応
 - ・希望勤務地と実際の配置の乖離に対する解消策の検討状況
 - ・財政負担も含めた新たな再任用制度の検討に対する認識及び制度公表の際に道財政の影響額も示すことに対する認識
- 4 指定管理者について
 - ・公募対象施設のうち申請がなかった施設及び1社しかなかった施設の数
 - ・申請が減少した理由
 - ・これまでの応募事業者に意見を聞くことに係る見解
 - ・全施設の指定期間見直しに向けた検討に対する所見
 - ・適切な指定期間の設定を行うよう所管部局に求めることに対する見解
 - ・指定管理者への負担金積算方法見直しに対する所見

等について

野原 薫委員（自民） から、

- 1 再生医療等に関する研究について
 - ・札幌医科大学において平成24年度から治験を開始した研究の具体的内容と経過
 - ・札幌医科大学が進めている再生医療の研究内容
 - ・再生医療薬の早期実用化に向けた道の支援
 - ・今回の脳梗塞治療の治験の見通し
 - ・治験費用の額及び必要な支援の内容
 - ・今回の脳梗塞治療に係る課題と解決に向けた取り組み
 - ・札幌医科大学における研究の実用化に向けた方向性
 - ・道としての政策的なバックアップに係る部長の見解

等について

須田 靖子委員（民主） から、

- 1 地方公務員の処遇について
 - ・道の再任用の基準及び給料等の水準並びに勤務形態
 - ・来年度と今年度の再任用制度の変更点
 - ・平成26年3月の知事部局退職者数及び希望者全員を再雇用する可能性並びに早期退職者の再任用の有無
 - ・職種や勤務地の希望重視に対する見解及びフルタイムとハーフタイムの年収
 - ・本人の希望を入れた勤務形態選択に対する見解
 - ・査定昇給に対する見解
 - ・ことし7月の給与減額による道職員の平均年収の減額前後の状況
 - ・今年度の民間との給与較差の状況
 - ・道職員給与の回復に係る部長の見解

等について

織田 展嘉委員（自民） から、

- 1 消防の広域化について
 - ・平成21年度以降の実施状況及び実現に至っていない要因
 - ・取り組み事例におけるメリットと課題及び十勝圏域と中空知圏域での検討の経緯や内容
 - ・現時点で検討中の市町村数及び広域消防運営計画の策定状況
 - ・さらなる推進による効果と期待
 - ・地域の意向や実情に即した対応に係る見解
 - ・道内のデジタル無線の整備状況及びデジタル

- 化・共用化の具体的な推進方法と見通し
- ・取り組み促進に向けた危機管理監の決意

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 官製ワーキングプアについて
 - ・2013年度総務部及び振興局発注の清掃委託のうち政府調達協定に該当する入札とそれ以外の契約状況及び前年度との対比
 - ・最低制限価格及び低入札価格制度の基準の設定状況
 - ・建設保全業務労務単価が90%を下回っている件数及び割合
 - ・国交省単価を下回る賃金の状況に対する認識
 - ・低賃金解消に向けた毎年の調査及び公表並びに国交省単価を下回った場合の対策
- 2 天下り等について
 - ・制度導入から現在までの再任者数の推移及び課長級以上の再任用の状況
 - ・道の指名登録業者への過去3年間の天下り人数
 - ・2カ所以上天下り先を渡り歩いている人数及び渡り歩いていることに対する所見
 - ・2年間関連会社に就職してから指名業者に再々就職した者の過去3カ年の状況及び退職時の役職
 - ・再就職要綱が抜け道になっているとの指摘に対する認識及び上限年齢が守られていない実態とその理由
 - ・要綱の適用に対する見解
- 3 原子力災害への対応について
 - ・北電の活断層調査に対する認識
 - ・火山活動による泊発電所への影響に係る見解
 - ・安定ヨウ素剤の子どもの服用及び副作用などに係る専門委員会での議論内容
 - ・国による具体的な取り扱いの提示状況
 - ・学校の避難計画の策定状況及び策定が進まない理由や課題
 - ・住民の避難対応に係る所見
 - ・社会福祉施設等へのマニュアル配付の状況及び時期
 - ・避難困難者に付き添う医療従事者や介助者への対応の考え方
 - ・重い病気や障がいのある方への対応と犠牲が生じた場合の責任の所在
 - ・避難計画の基準クリア後の課題への対応

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、大学法人室長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、総務課長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、財政課長、税務課長、大学法人室参事、危機対策課長、消防担当課長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 9 月 25 日（水） 開議 午後 4 時 16 分
散会 午後 4 時 25 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
市橋 修治（民主）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に市橋修治委員（民主）、分科副委員長に村木中委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、三好雅委員（自民）、赤根広介委員（民主）、包國嘉介委員（公明）を選出。

○ 9 月 27 日（金） 開議 午前 10 時 6 分
散会 午後 4 時 23 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
市橋 修治（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 建築物の耐震化について
 - ・道内における耐震診断義務化の対象建築物の現状
 - ・昭和56年6月以降に増築された建築物の取り扱い
 - ・これまでの耐震診断の基準
 - ・耐震診断結果の公表による影響及び公表のあり方

- ・耐震診断の費用
- ・法改正後の耐震診断に係る国の補助制度内容
と事業者負担
- ・耐震改修に係る国の補助制度の充実に向けた
見解
- ・避難路の指定に対する見解
- ・耐震診断費用の負担に対する考え方
- ・各地域に設置する窓口及び耐震改修推進会議
の今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（民主） から、

- 1 建築物の安全管理について
 - ・耐震改修促進法の改正内容
 - ・マンションの耐震改修促進に向けたこれまでの
取り組み
 - ・マンション管理基礎セミナーの内容及び開催
状況
 - ・分譲マンションにおける耐震診断未実施の理
由
 - ・マンションの耐震化に向けた今後の取り組み

等について

村木 中委員（自民） から、

- 1 除排雪について
 - ・道道に係る実施方針と基準
 - ・過去5カ年の除雪費実績
 - ・関係機関との連携
 - ・豪雪時における除雪機械、人員及びダンプト
ラック並びに雪捨て場確保の対応
 - ・今冬に向けた取り組みの考え方

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

- 1 国道・道道の整備について
 - ・岩内共和道路の事業目的及び内容と進捗状況
 - ・今後の供用予定
 - ・国道276号線に係る今後の道の対応
 - ・道道泊共和線の事業概要及び進捗状況と今後
の見通し
 - ・工期短縮に向けた見解

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 建設業の人材の確保について
 - ・道内建設業の就業者数の現状
 - ・年齢階層別構成比の推移
 - ・高齢化に対する認識と入職に向けての対応
 - ・人材確保・育成に向けた就業環境改善の取り
組み

組み

- ・建設業の人材確保・育成に向けた今後の取り
組み
- 2 社会資本の老朽化対策について
 - ・道道における橋梁及び樋門の老朽化の状況と
これまでの対応
 - ・今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、住宅局長、建設業担当局長、建設業担当課長、道路課長、河川課長、建築指導課長及び建築安全担当課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

八田 盛茂委員（自民） から、

- 1 日本海地域の漁業振興について
 - ・日本海地域の漁業生産状況及び太平洋やオホ
ーツク海との比較
 - ・ヒラメの栽培漁業のこれまでの取り組み
 - ・日本海ニシンに対するこれまでの取り組み及
び資源増大に向けた今後の展開方向
 - ・ナマコの栽培漁業における今後の取り組み
 - ・後志と檜山地域におけるサクラマスの漁獲量
の推移
 - ・これまでの資源増大対策と課題
 - ・資源増大に向けた今後の取り組み
 - ・漁業振興に対する決意
- 2 木質バイオマスのエネルギー利用について
 - ・道内における木質バイオマス発電の取り組み
状況
 - ・道内の木質バイオマスの利用量
 - ・木質バイオマス発電所での利用木材量と未利
用木材の発生量
 - ・未利用木材の供給における森林への影響
 - ・発電所立地による地域への経済効果
 - ・道の支援内容
 - ・利用推進に対する見解

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

- 1 海獣対策について
 - ・近年のトドによる漁業被害額の推移と状況
 - ・ブロック・クオータ制導入からの毎年の採捕
枠と採捕実績の推移
 - ・集中駆除の結果に対する認識
 - ・振興局海獣被害防止対策連絡会議でのこれま
での取り組み

- ・トド駆除に従事するハンターの現状と育成計画及び実績
- ・国に対する具体的な要望内容
- ・漁業被害対策に関する今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 捕鯨について
 - ・調査捕鯨をめぐる状況及び国際的な動向
 - ・国内の調査捕鯨の状況
 - ・調査の内容及び鯨類の捕食状況
 - ・胃の内容物調査の状況
 - ・鯨フォーラムの国内及び道内の動向
 - ・道内開催に向けた動き
 - ・今後の国への働きかけに対する見解
 - ・調査捕鯨などに対する部長の認識

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 TPP交渉における漁業補助金について
 - ・WTO交渉における漁業補助金の原則禁止の動き
 - ・禁止された場合の道内への影響に対する認識
 - ・我が国の主張内容
 - ・禁止に対する今後の対応

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 遊魚対策について
 - ・外来魚の拡散防止に係るこれまでの取り組み
 - ・今後の外来魚対策
 - ・遊漁のルールとマナーの普及啓発に係るこれまでの取り組み
 - ・サクラマス船釣りライセンス制の取り組み内容と効果
 - ・今後の取り組み

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 道産水産物の輸出の拡大について
 - ・道産水産物の輸出状況
 - ・ホタテガイとアキサケの輸出状況
 - ・ホタテガイのEUへの輸出拡大に向けた取り組み状況
 - ・流通加工施設の整備に対する見解
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、サケマス・内水面担当課長、国際漁業担当課長及び林業木材課長から答弁があつて、

水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、
松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 土地基盤整備について
 - ・国費事業予算の状況と道内の基盤整備予算の推移
 - ・農業土木資格を有する業者数及び技術者の状況と確保が困難であることに対する認識と対応
 - ・事業の具体的な効果
 - ・調査結果の活用方法
 - ・予算確保に向けた所見
- 2 農地中間管理機構（仮称）について
 - ・本道における担い手への農地集積の実態
 - ・今後の担い手への農地集積に対する見解
 - ・規制改革会議の議論と国における検討の概要
 - ・国に対する道の提案内容と国の受けとめ
 - ・当機構の活用に対する部長の所見

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 持続可能な本道農業について
 - ・EUの所得補償政策の状況と日本との政策の違い
 - ・EUの農村開発政策の状況と日本との政策の違い
 - ・EUのデカップリング政策に対する評価
 - ・本道農業の発展に対する部長の所見
 - ・本道における担い手への農地の集積状況
 - ・農地流動化の状況
 - ・農地保有合理化事業の実績と評価
 - ・農地中間管理機構（仮称）による農地集積化事業に対する所見
 - ・今後の農地流動化・集積化推進に向けた見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業経営局長、政策調整担当課長、農業経営課長、農地調整課長、農村設計課長、事業調整課長及び農村計画課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 9月30日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後5時15分
第2委員会室
第2分科委員長
市橋 修治（民主）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

三好 雅委員（自民）から、

1 野生鳥獣対策について

- ・農林業被害額の年度別及び地域別の推移並びに被害の大きい主な品目の推移
- ・国の緊急対策事業に係る活用方針
- ・緊急対策事業費の市町村要望額と配分額
- ・今後の事業予算に対する見解
- ・市町村におけるエゾシカ以外の事業活用事例
- ・事業制度改正に向けた国への要望
- ・野生鳥獣の捕獲手段の多様化及び民間事業者の活用に対する見解
- ・関係部が連携した情報共有及び提供の取り組み状況
- ・被害防止に向けた連携方針及び今後の取り組みに係る部長の所見

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

1 農業後継者対策について

- ・後継者の確保状況に対する認識
- ・新規就農者の推移及び傾向
- ・新規参入者の経営形態及び離農した人数
- ・青年就農給付金の道内の給付状況及び給付金制度の改善点に係る所見
- ・給付金の水準に係る見解
- ・担い手育成及び確保に向けた部長の所見

2 農業農村整備事業について

- ・今年度の予算額とこれまでの執行状況
- ・道内における入札不調件数とその原因及び今後の見込み
- ・事業の施工期間の割合及び作物別の施工時期
- ・事業執行上における対応に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業経営局長、農政部技監、技術支援担当局長、農業環境担当課長、農業経営課長、事業調整課長及び技術管理担当課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民）から、

1 外国人技能実習制度について

- ・制度の目的
- ・本道における技能実習生の受け入れ実態
- ・国における改正入国管理法附則見直しの検討状況
- ・制度見直しの検討状況を踏まえた地元市など

への対応方針

2 食産業立国について

- ・目指す姿のイメージ
- ・農業や食関連産業の問題点に対する認識
- ・庁内マネジメントチームにおける会合の開催状況と検討内容
- ・タスクフォースにおける政策の総合性確保に向けた具体的方法
- ・国家戦略特区において道が求める規制改革の内容と狙い
- ・食クラスター連携協議体が果たしてきた機能
- ・北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区における関連事業の推進方策
- ・施策の成果確認指標の調査方法と今後の施策の方向性に対する考え方
- ・今後の取り組み

3 観光振興について

- ・IRに対する見解と功罪を含めた認識
- ・IR導入の機運醸成がもたらす本道への影響
- ・IRに対する国の関連法制度整備の動向
- ・IRにかかわる道内市町村アンケート調査結果
- ・IR誘致に取り組む道内市町村の状況
- ・IR実現の可能性に対する見解
- ・他都府県におけるIR誘致に向けた取り組み動向及び道のこれまでの取り組み状況
- ・道が実施したIR先進地調査の結果及び調査結果に対する受けとめ
- ・IR導入による経済効果に対する認識
- ・道内市町村及び他都府県の取り組みに対する見解
- ・道がIR誘致への積極的姿勢に転じた理由
- ・道のIR基本コンセプト作成に対する見解
- ・JR北海道問題に係る本道観光に与える影響に対する認識
- ・今後の対応に対する見解

等について

赤根 広介委員（民主）から、

1 観光振興について

- ・外国人観光客の観光情報入手にかかわるインターネットの活用状況
- ・道のインターネットを活用したこれまでの情報発信と今後の対応
- ・外国人観光客向けの公衆無線LAN設置の現状と課題に対する認識
- ・道内の無料公衆無線LANの設置状況に対する認

識

- ・無料公衆無線LAN普及に向けた今後の取り組みと関係機関との連携に対する見解
- ・無料公衆無線LAN整備に向けたセミナーの開催予定及び意見交換会の開催内容
- ・インターネット多言語災害情報提供システムの整備に係るこれまでの取り組み状況
- ・外国人が安心して滞在できる環境整備の必要性に対する見解
- ・海外からの滞在型観光客誘致促進に向けた今後の取り組み

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

1 観光について

- ・JR北海道の事故等による影響に対する認識
- ・JR北海道の事故等が本道経済に及ぼす影響額
- ・特急の減速や減便による影響と具体的な対応策
- ・本道経済への影響に対する部長の見解
- ・札幌国際短編映画祭に対するこれまでの道の対応と映画祭開会式への道からの出席者
- ・今後の映画祭支援に対する見解

2 サービス産業の振興について

- ・今年度の振興方針推進プランの公表時期がおくれた理由
- ・来年度の公表時期の見通し
- ・平成20年度以降の支援規模及び平成25年度における予算規模並びに事業費
- ・これまでの取り組み
- ・振興方針における六つの課題ごとの克服状況
- ・方針の総括検証
- ・課題の現状認識と今年度の対応
- ・今後の取り組みと新たな方針策定に対する見解

等について

橋本 豊行委員（民主） から、

1 経済・雇用対策について

- ・雇用創出基本計画の今年度計画への反映状況
- ・今年度計画の具体的対応策の進め方と実効性
- ・産業別や地域別の比較分析結果
- ・道内中小企業への経営支援体制の状況
- ・経営改善コーディネーターなどによる支援内容及び成果
- ・資金面での支援内容及び実績
- ・緊急再就職訓練費における職業訓練内容と再

就職の実績

- ・平成25年度の推進計画における雇用創出目標数の設定方法
 - ・雇用創出数の集計方法及び柱事業別の雇用創出数
 - ・非正規労働者に対する今後の取り組み
 - ・道内の法令違反が疑われる企業の有無と道による実態調査の必要性に対する見解
 - ・女性の雇用確保に向けた取り組み
- 2 雇用制度の規制緩和について
- ・労働移動支援型施策への転換に対する受けとめ
 - ・労働者派遣制度の見直しに対する見解
 - ・労働時間法制の見直しに対する見解
 - ・ジョブ型正社員の雇用ルールの整備に対する見解
 - ・国の雇用制度改革と雇用創出基本計画における就業環境整備とのかかわりに対する受けとめ
 - ・労働移動型政策への転換に対する今後の対応
 - ・今次の労働規制緩和に対する見解

等について

平出 陽子委員（民主） から、

1 計量士育成について

- ・計量制度の必要性に対する所見
- ・一般計量士の登録者数及び平均年齢
- ・行政職員と民間人との別等の実情
- ・道内の認定教習受講者減少の理由とその要因
- ・計量士制度見直しに係る要望に対する道の所見
- ・計量士育成に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、労働局長、国際観光担当局長、総務課長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、雇用労政課長及び人材育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月1日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後4時
第2委員会室
第2分科委員長
市橋 修治（民主）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、
包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 経済交流について
 - ・サハリン州訪問中の交流事業内容
 - ・サハリン州政府及び関係機関と民間との交流状況
 - ・サハリン訪問の成果に対する受けとめ
 - ・健康医療分野における北海道とサハリン州とのこれまでの交流内容
 - ・訪問時における道内医療関係者との交流内容及びサハリン州側のニーズ
 - ・今後の健康分野における交流促進に向けた対応策
 - ・食分野の交流における課題認識と道の取り組み方針
 - ・サハリン州との交流発展に向けた今後の取り組みに対する部長の決意
 - ・近年のタイとの貿易額の推移
 - ・タイと道内民間企業等との経済交流内容
 - ・タイをターゲットとした道内企業等に対する支援の取り組み状況
 - ・ベトナムとの経済交流状況
 - ・ベトナムとの経済交流の活性化に向けた今後の取り組み
 - ・ASEAN地域との経済交流拡大に向けた今後の対応
- 2 観光振興について
 - ・本道における本年4月以降の宿泊者数及び来道者数の傾向
 - ・地域における観光資源の付加価値向上に向けた取り組みに対する支援の考え方
 - ・サイクル・ツーリズム普及に対する所見
 - ・公共交通機関への自転車輸送の働きかけの必要性に対する所見
 - ・通年型観光に向けた今後の対応
 - ・広域観光の推進に向けた今後の取り組み

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

- 1 中小企業に対する融資について
 - ・中小企業金融円滑化法終了に伴う道内中小企業を取り巻く経営環境の実態に対する認識
 - ・金融円滑化法終了以降における道内企業の倒産件数の推移とその状況に対する認識
 - ・道内金融機関の貸し出し態度に対する認識
 - ・新規融資増加に向けた金融機関や信用保証協会への働きかけの必要性に対する見解
 - ・中小企業の金融円滑化に向けた今後の取り組み

みに対する部長の決意

- 2 海外との経済交流について
 - ・サハリン州との経済交流のこれまでの取り組み内容
 - ・ロシア大陸部への取り組み推進に対する見解
 - ・中国東北3省などとの経済交流に係る取り組み状況
 - ・ASEAN市場に対する取り組み状況
 - ・札幌圏以外の地域における海外との経済交流の取り組み状況
 - ・海外との経済交流の拡大に向けた今後の取り組みに対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、経営支援局長、国際経済室長、観光局参事、金融担当課長及び国際経済室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、
村木 中委員（自民） から、

- 1 学力向上対策について
 - ・昨年度の道内市町村及び学校における全国学力・学習状況調査結果の公表方法とその状況
 - ・保護者や学校評議員との課題共有の対応状況
 - ・今後の取り組みに対する見解
 - ・全国と道内における公立学校の土曜授業の実施状況
 - ・他府県における土曜授業の実施目的及び実施状況
 - ・土曜授業導入に当たっての課題
 - ・教職員の勤務の振りかえに対する認識
 - ・道内における地域のボランティアなどを活用した土曜日の取り組み状況
 - ・土曜日学習を実施する市町村に対する道教委の対応
 - ・道内における高等学校での土曜授業の実施内容及び成果と課題
 - ・土曜授業の調査研究校における取り組み内容
 - ・札幌市教委との意見交換の実施に対する見解
 - ・市町村教委等との協議の進め方

等について

赤根 広介委員（民主） から、

- 1 ユネスコスクールについて
 - ・道教委の認識と道内の加盟校数
 - ・加盟校での主な取り組みと成果
 - ・取り組みの周知や加盟数増加に向けた今後の

取り組み

2 中高一貫教育について

- ・登別明日中等教育学校での教育活動の具体的な取り組み及び教育課程の特例内容
- ・入学者選考における出願倍率の推移と道教委の受けとめ
- ・入学者選考の実施方法
- ・公開抽選の実施方法
- ・公開抽選に寄せられた意見の内容
- ・入学者の選考方法見直しの必要性に対する見解
- ・今後の中等教育学校設置に係る道教委の所見

等について

三好 雅委員（自民） から、

1 職業選択に関わる教育について

- ・高校における進路指導の内容及び中学校における取り組み内容
- ・進路指導の強化に向けた今後の取り組み

2 新しい高校づくりについて

- ・新たな高校教育に関する指針策定の経緯と内容
- ・高校配置計画の策定方法
- ・小規模校の現状と支援策
- ・新しい高校づくりに係るこれまでの取り組み及び成果と課題
- ・今後の新しい高校づくりの取り組み

等について

向井 昭彦委員（民主） から、

1 特色ある高校づくりについて

- ・道外の外国語に係る学科の設置等の取り組み状況調査結果
- ・調査結果を踏まえた今後の取り組み及び外国語に特化した学校設置等の可能性
- ・国際バカロレア認定校の設置に向けた見解
- ・グローバル化に対応した人材の育成に対する教育長の見解

2 食育について

- ・道内の小中学校等における栄養教諭の配置状況
- ・栄養教諭の市町村への配置実績
- ・栄養教諭の配置を完了できなかった理由
- ・配置促進に向けた対応及び今後の取り組み

3 観光教育について

- ・その意義に対する認識
- ・小中学校における教育内容と道の現状認識

・今後の取り組み

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

1 いじめ問題について

- ・道教委の独自調査に係る概要及び結果
- ・いじめの種類及び調査で認知した主ないじめの種類
- ・調査の改善内容と追加した調査項目
- ・学校が警察に相談や通報した件数
- ・いじめの解消率上昇の要因
- ・解消していないいじめの状況
- ・いじめ解消に向けた取り組み状況
- ・外部の専門家活用の必要性に対する見解
- ・広域な本道における専門家派遣の実効性に対する見解
- ・支援チームの活動見通し
- ・支援チームの取り組み充実に対する見解
- ・今後の取り組みに対する教育長の決意

等について

平出 陽子委員（民主） から、

1 性の教育について

- ・道教委や学校における児童虐待への取り組み状況
- ・性的虐待も含めた児童虐待に係る教員研修の実施状況
- ・子どもへの性的虐待に対する道教委の所見
- ・保護者等への啓発の必要性に対する見解
- ・学校における性の教育の必要性に対する道教委の認識及び取り組み状況
- ・高校におけるデートDV出前講座の実施状況及び中学校における指導の現状
- ・性の教育に係る道教委の今後の取り組み

等について

鳥越 良孝委員（大地） から、

1 柔道の授業について

- ・中学校における今年度の武道の種目別実施状況
- ・昨年度の柔道授業においてけがをした生徒数及びその状況
- ・授業中の事故の状況とその内訳
- ・事故防止に向けたこれまでの取り組み
- ・教員に対する研修の実施状況
- ・学校における指導体制

2 修学旅行について

- ・その意義、実施学年、旅行日数

- ・行き先及び見学先の傾向
- ・実施に対する道教委の見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長、子ども地域支援担当課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○10月2日(水) 開議 午前10時2分
散会 午後3時41分
第1委員会室
委員長 藤沢 澄雄(自民)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員(自民)から、

- 道立病院について
 - ・道立北見病院と北見赤十字病院との連携体制の構築及び連携体制の機能充実に対する所見
- 食産業立国について
 - ・食産業立国の戦略立案における目指す姿のイメージに対する所見
 - ・食関連産業全体の活性化に向けた推進方策に対する所見
 - ・食産業立国実現に向けた財政措置を伴った戦略に基づく今後の取り組みに対する所見
- 国家戦略特区について
 - ・日本再興戦略に基づく国家戦略特区による大幅な規制緩和への提案内容に対する所見
 - ・今回の観光振興の提案に関する外国人観光客の誘致目標に向けた達成方法に対する所見
 - ・北海道活性化戦略の戦略的政策とする強力な推進に向けた今後の取り組みに対する所見
- 交通ネットワークについて

- ・JR北海道の事故、不祥事による影響を踏まえた、安全対策に関する申し入れに対する対応状況
- ・一連の事故、不祥事に対するJR北海道の対応への受け止め
- ・鉄道輸送の安全性等の確保に向けた早急な道の対応に対する見解
- ・HACに関するJALとの協議における出資比率等の課題に対する対応方法
- ・JALとの再連結化に係る債務超過の解消の課題に対する対応への所見
- ・株主など関係者に対するこれまでの経緯や現在の検討状況に関する説明等の対応方法
- ・経営改善の早期実現に向けたJALとの協議の進め方に対する所見

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

- 交通ネットワークについて
 - ・HACのJALグループ復帰に向けた債務超過の解消の課題に対する道の姿勢と解消方法及び道の具体的な支援方法に対する所見
 - ・HACのJALグループへの復帰の判断に対する見解
 - ・HACの再子会社化に向けたJALとの合意及び具体の時期と今後のスケジュールに対する所見
 - ・安全対策の徹底に関する要請に対するJR北海道の対応
 - ・JR北海道に係る一連の事案に伴う影響への対応に係る庁内体制と影響緩和策に対する所見
 - ・JR北海道の安全対策を進めるための国への要請、連携体制の構築などに対する所見
 - ・JR北海道の安全運転の確保に向けた道の積極的な支援などに対する所見
- 消費税の影響について
 - ・安倍政権の消費税率8%への引き上げの判断に係る本道への影響に対する認識
 - ・本道経済や道民生活への影響を踏まえた「消費税率引上げにあたっての対応」についての認識
- TPPについて
 - ・TPPに関する政府からの情報提供がない状況を踏まえた国民合意、道民合意の考え方に対する所見
 - ・政府のTPP交渉に関する情報提供の状況に対する見解

- ・今後の交渉予定を踏まえた道民合意を得るべき時期に対する見解
 - ・TPP交渉参加からの脱退の対応について想定される具体的な内容に対する見解
 - ・情報提供や国民合意等のない状況でのTPP協定参加に対する見解
- 4 道立病院について
- ・新・北海道病院事業改革プランに関する安定的な収支見通しに対する所見
 - ・一体的な医療体制の構築に向けた具体的な取り組み内容に対する所見
 - ・道立北見病院における道と日本赤十字社との医療供給体制に係る協定書締結及び医育大学との協力体制の確立への取り組み

等について

包國 嘉介委員（公明） から、

- 1 HACについて
 - ・HACに関するJALとの再子会社化に向けた協議の説明に対する所見
- 2 経済交流について
 - ・今回のサハリン州との提携15周年記念行事の成果に対する所見
 - ・新「友好・経済交流促進プラン」を踏まえた経済交流の今後の展開に対する所見
 - ・今後の健康分野における交流の促進に対する所見
 - ・サハリン州知事等の北海道への訪問に向けた積極的な対応に対する所見
- 3 地域医療について
 - ・高橋道政10年間余りの地域医療の状況に対する所見
 - ・医育大学との連携強化に向けた重点的な取り組みの推進に対する所見
 - ・医療機関、市町村との協力連携体制の構築に対する所見
 - ・町立松前病院における地域医療の確保問題への受け止めと今後の対応
 - ・必要医師数実態調査の結果を踏まえた医師確保事業の実施に対する所見
 - ・札幌医科大学を核とした新たな医師確保対策の検討と来年度予算への反映に対する所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 JRの安全対策等について
 - ・多発する事故やトラブル、異常の放置等に対

するJR北海道への申し入れ方法

- ・北海道の実情に合わせた財政的支援と監査の強化の国への要請に対する所見
- 2 天下り等について
 - ・「北海道職員の再就職に関する取扱要綱」改正後における再々就職の状況への認識
 - ・要綱改正後における年齢制限を超えた土地開発公社への再就職に対する認識
 - ・要綱改正後における再就職への厳格な対応に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第6号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 川畑悟委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 本道における国民健康保険制度は、保険料の地域間格差が大きく、また、本道においては、介護者不在あるいは老老介護状況にあるなど、家族による介護が困難といった実態にある。

国民健康保険制度及び介護保険制度の改革に当たっては、このような本道の実態が十分に反映されるとともに、財政基盤の安定化が図られたものとなるよう、国に強く求めるべきである。

1. 道立北見病院の移転改築は、圏域の基幹病院である北見赤十字病院の高度・専門・高次救急医療とともに、高度医療機能を担うことを目的として、北網地域医療再生計画に位置づけられたものである。これを契機として、両病院の密接な連携協力のもと、将来にわたって、より一層、地域の期待に応えた医療の提供に努めるべきである。

1. HACに対するさらなる支援に係るJALとの協議に当たっては、離島住民の安心や地域医療の確保、本道観光の振興などのHAC設立の目的実現に向け、HACが継続的かつ安定的に経営されるよう取り組むとともに、経営状況を踏まえ、支援のあり方について検討を進めるべきである。

1. JR北海道が、一昨年の石勝線トンネル事故以来、引き続き事故、不祥事によって、道民の日々の生活や農水産物の輸送を支える地域の足としての役割を果たさず、道内外の観光客の信頼を損ない、本道観光への大きなマイナスイメージをもたらしたことは、極めて遺憾であり、道は、全庁を挙げて、地域住民、地域経済、観光など本道への影響を的確に把握し、JR北海道による鉄道輸送の安全性、定時性を確保し、安定的な運行に努めるよう、JR北海道及び国に対して強く求めるべきである。

1. 道の食産業立国に係る取り組みについては、これまで、食産業の振興に向けて、さまざまな構想や施策を立案し、進められてきたものの、必ずしも施策の総合性を持って施策が展開されているとは言えず、また、個々の施策の成果をはかる情報も整っていないことから、本道の成長にどの程度寄与しているのか、今後向かうべき方向性を定める判断材料も得られない状況にある。

食の総合産業群を形成する関連産業を集積し、食産業立国の実現を図るため、総合性を持って施策を展開できるよう、仕組みや成果をはかる情報を整え、取り組むべきである。

1. 今年度の全国学力テストの結果、全国平均との差が縮まる傾向にあるとはいえ、依然として全国の下位に低迷し、学校の取り組みはもとより、家庭での過ごし方にも課題があることが明らかとなっている。

道教委は、教員が目の前の子どもに集中できる環境を整えるとともに、学力の向上に資するバランスのとれた教職員人事、地域間格差の解消に努めるべきである。

また、保護者に対する積極的な情報提供と相互的意思疎通を図り、課題や危機意識を共有し、平成26年度の目標達成のみならず、恒久的な学力向上対策に取り組むべきである。

資	料
---	---

第 3 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 45号
北海道地球温暖化防止対策条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 46号
北海道立女性相談援助センター条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 47号
北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 48号
北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 49号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 50号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 51号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 52号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 53号
河川法施行条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 54号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 55号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 56号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 57号
公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 58号
北海道立青少年の森条例等を廃止する条例	H25. 10. 4	H25. 10. 15	北海道条例第 59号

7月の出来事

- 2日 ○復興庁と財務省は、東日本大震災の復興予算が被災地とのつながりが薄い事業のうち、まだ使われていない自治体や公益法人の基金約1017億円を国に返還するよう要請した。道への返還要請額は31億円。
- 3日 ○公正取引委員会は、食品スーパー道内最大手アークスの中核子会社ラルズに対し、独占禁止法違反(優越的地位の乱用)で、課徴金12億8713万円の納付と再発防止のための排除措置を命令。
- 4日 ○文部科学省の改革本部は、高レベル放射性廃棄物を研究している日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究センターと瑞浪超深地層研究所の統合方針を示した。
- 6日 ○渡島管内八雲町内を走行中の特急北斗14号のディーゼルエンジン付近から出火し、車両の外壁を焼いた。国土交通省の運輸安全委員会は、「重大インシデント」と判断し、原因の調査に乗り出した。
- 10日 ○原子力規制委員会は、東京電力福島第一原発敷地内の観測用井戸で高濃度の放射性物質が検出された問題で、高濃度の汚染水が地中に溢れ、海洋拡散の疑いが強いと認識を示した。
- 11日 ○日銀の黒田総裁は、金融政策決定会合後に記者会見し、経済が緩やかに回復しつつある状況がはっきりしてきたとし、事実上の景気回復宣言をした。
- 12日 ○1993年7月の北海道南西沖地震から20年を迎え、最大の被災地・檜山管内奥尻町で「北海道南西沖地震災害奥尻島20周年追悼式」が行われた。
- 15日 ○JR千歳線の特急スーパーおおぞら3号の配電盤から出火し緊急停止。自動列車停止装置(ATIS)も破損。
- 21日 ○第23回参議院選挙が投開票され、自民党が改選前の34議席から65議席、公明党も10議席から11議席となり、非改選59議席と合わせて与党で過半数を獲得。衆参で多数派が異なる国会の「ねじれ」が解消。
- 22日 ○JR北海道の特急スーパーとかち1号のディーゼルエンジン内部の部品が破損し、発煙と油漏れが発生。
- 23日 ○政府は、マレーシアで開かれた環太平洋連携協定(TPP)交渉の会合に初参加。先行国が日本に各分野の交渉経過を説明し25日閉幕した。
- 23日 ○釧路市新野のバイオマテックジャパン本社工場で爆発を伴う火災が発生。鉄筋コンクリート平屋の事務所兼工場の内部を全焼。焼け跡から従業員2人が死亡。
- 23日 ○道内中堅食品スーパーのダイイチ(帯広)は、総合スーパーのイトーヨーカ堂(東京)と資本・業務提携すると発表。
- 25日 ○原子力規制委員会は、北海道電力の泊原発の再稼働に向けた安全審査の申請について、申請内容の不備による1、2号機の審査保留に続き、3号機も過酷事故対策が不十分であることから、海水の接続口増設の補正申請を求めた。
- 25日 ○全国の児童相談所が2012年に対応した児童虐待の件数が6万件を突破し、過去最高を記録したことが厚生労働省の集計でわかった。北海道は、前年度比18%増の1276件。
- 29日 ○政府の社会補償制度改革国民会議は、最終報告書の原案について、国民健康保険(国保)の経営主体を市町村から都道府県へ移すと明記することを決定。
- 30日 ○北海道電力は、原子力規制委員会の審査会合で、安全審査を申請している泊原子力発電所の1、2号機を来年3月まで再稼働させない方針を報告。
- 30日 ○札幌市中央署は、覚せい剤取締法違反(使用)容疑で、JR北海道岩見沢運転所の運転士を逮捕。容疑者は、覚せい剤を数年前前から使用していたと供述。

8月の出来事

- 1日 ○政府は、北海道電力の家庭向け電気料金の値上げ幅を、申請の平均10.20%から7.73%へ引き下げる方針を決めた。料金算定の根拠となる人件費や資材調達費などの削減で申請より約2.5ポイント圧縮。
- 2日 ○政府の社会保障制度改革国民会議は、高齢者を中心に医療費などの負担増を求め、低所得者には負担に配慮した改革の方向性を示す最終報告書案を了承。
- 4日 ○陸上自衛隊北部方面隊は、恵庭市の北海道大演習場で試験射撃をしていた戦車の砲弾1発（徹甲弾）先端部分の飛翔体の着弾が確認できなくなったと発表。
- 5日 ○沖縄県の米軍基地キャンプ・ハンセン敷地内の訓練地区で訓練中の米空軍ヘリコプターが墜落炎上。米海兵隊は、予定していた新型輸送機MV22オスプレイの移動を見合わせると発表。
- 7日 ○厚生労働省の中央最低賃金審議会は、2013年度の地域別最低賃金（時給）の目安を決め、北海道以外の都府県では最低賃金が生活保護の水準を下回る逆転現象は解消されたが、北海道は11～22円の引き上げとなり、解消はされなかった。
- 7日 ○政府の原子力災害対策本部は、東京電力福島第一原子力発電所から1日約300トンの放射性物質を含む汚染水が海へ流出しているとの試算を初めて明らかにした。
- 8日 ○文部科学省の改革本部は、高レベル放射性廃棄物の地層処分を研究している幌延深地層研究センター（宗谷管内幌延町）と瑞浪超深地層研究所（岐阜県）のいずれかの施設を数年内に廃止する方針を決めた。
- 12日 ○高知県四万十市の土佐地区で気温41.0度の国内観測史上最高を記録。四万十市は初めて4日連続の40度超えとなった。
- 15日 ○京都府福知山市の由良川河川敷で、花火大会の開始直前に露店で爆発が起こり、花火見物客の3人が死亡、57人が負傷。
- 総務省消防庁は、発電機の燃料に使用されるガソリンの安全な取り扱いについて、都道府県と全国の消防本部に通知した。
- 17日 ○渡島管内八雲町のJR函館線八雲駅―山越間で、JR貨物の列車（21両編成）が倒木と衝突し、車輪が脱線、緊急停車。車両の約40メートル区間で線路下の砂利が流出。JR北海道は、長万部駅―森駅間を不通とし、札幌駅―函館駅間の特急など全面運休となった。
- 19日 ○日本とロシアの両政府は、外務次官級協議をモスクワで開催し、停滞していた北方領土交渉を再開させた。9月5日にロシアで開かれる20カ国・地域（G20）首脳会合の際に、日ロ首脳会談を行うことで合意。
- 21日 ○北海道地方最低賃金審議会は、最低賃金額を15円引き上げ、時給734円とすることを答申した。最低賃金が生活保護の水準（道内平均741円）より7円低い。
- 23日 ○環太平洋連携協定（TPP）交渉のブルネイ閣僚会合は、年内妥結に向けて、インドネシアでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、積極的に取り組むとした共同声明を発表。
- 26日 ○日本郵政グループの日本郵便は、高齢者世帯の安否確認や買い物代行などの生活支援サービス事業を10月に始めると発表。
- 27日 ○文部科学省は、全国学力・学習状況調査の結果を発表。道内の平均正答率は、小学6年、中学3年ともに全4科目で全国平均を下回り、順位は42位から38位と、やや改善されたものの、「全国平均以上」の目標達成には至らなかった。
- 28日 ○総務省は、3月末現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を発表。道内の人口は前年比2万9000人減の544万4307人で、15年連続で減少。減少数は都道府県別で最も多く、自然減は都道府県別で最多の2万364人、社会減が9545人。

9月の出来事

- 1日 ○北海道電力は、家庭向け電気料金を平均7.73%、企業向け電気料金を平均11.00%値上げし、政府の認可が必要な値上げは1981年以来32年ぶり。値上げ幅は、長期停止中の泊原子力発電所1～3号機が今年12月から順次再稼働する前提で算定。
- 2日 ○埼玉県越谷市や千葉県野田市などで竜巻が発生し、建物が吹き飛ばされるなど、600棟を超える建物に被害が出た。気象庁は、3日、竜巻の強さを示す「藤田スケール」で4番目に強い「F2」だったと発表。
- 3日 ○安倍首相は、麻生副総理・財務相、甘利経済財政相と会談し、来年4月に消費税率8%へ引き上げる判断を、日本銀行が10月1日に発表する9月の企業短期経済観測調査（短観）を確認したうえで、最終判断する考えを表明。
- 5日 ○日露首脳会談がロシア・サンクトペテルブルクで行われ、11月の外務・防衛閣僚会議（2プラス2）開催で合意するなど、安全保障や経済の分野で意見を交わした。日露首脳会談は今年に入って3回目。
- 5日 ○高度な医療が必要な患者を救急搬送するメディカルウイングの研究運航期間が終了し、北海道航空医療ネットワーク研究会が、2011年からの3年間で延べ12カ月間運航した計85件の搬送実績を発表。
- 7日 ○2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地を決める国際オリンピック委員会（IOC）総会が開かれ、IOC委員による投票の結果、東京に決定した。
- 11日 ○菅官房長官は、道庁で開かれた政府の「アイヌ政策推進会議」に出席し、北海道白老町のポロト湖畔に、アイヌ民族に関する初の国立施設「民族共生の象徴となる空間（象徴空間）」を、2020年7月の東京五輪開幕までに完成させる考えを示した。
- 11日 ○安倍首相は、平成26年4月から消費税率を5%から8%に予定通り引き上げる意向を固めた。
- 12日 ○日本航空が、経営再建中の北海道エアシステム（HAC）を来年度に再子会社化する方向で道との調整に入ったことが明らかになった。再子会社化の具体的な時期や、HACの債務超過の解消方法については、今後の課題となった。
- 16日 ○各地で豪雨をもたらした大型の台風18号は、近畿地方を中心に河川の氾濫や土砂災害など大きな被害を出した。気象庁は、京都府、滋賀県、福井県に初めて「大雨特別警報」を出して最大級の警戒を呼びかけた。
- 17日 ○JR北海道の男性運転士が自動列車停止装置（ATS）を誤作動させ、ミスを隠すため、ATSのスイッチを備え付けのハンマーで壊していたことがわかった。
- 18日 ○日本航空の植木義晴社長は、東京本社で開かれた定例記者会見で、経営再建中の北海道エアシステム（HAC）の再子会社化の意向を表明。
- 19日 ○渡島管内七飯町のJR函館線大沼駅で、JR貨物列車が脱線する事故が発生。21日には、JR北海道が線路幅拡大の補修を放置していたことが判明。国土交通省は、札幌市中央区のJR北海道の本社に立ち入り、鉄道事業法に基づく特別保安監査を開始。
- 21日 ○環太平洋経済連携協定（TPP）の首席交渉官会合が閉幕。焦点となっていた「知的財産」や国有企業と民間企業の対等な競争条件の整備などを議論する「競争」は、協議が難航。
- 25日 ○国土交通省は、JR北海道が基準の幅を超えて広がったレールを計267カ所修理せずに放置していた問題を受け、鉄道局内にJR北海道安全対策本部を設置。今回問題となったレール幅の基準は、旧国鉄時代の1985年3月に変更されたが、JR北海道では約28年間見過ごされていた。
- 27日 ○金融庁は、みずほ銀行が信販会社を通じた暴力団員らへの約2億円の融資を放置していた問題で、銀行法に基づく業務改善命令を出した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第65巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成25年11月28日